

## IV 教育研究活動支援体制

### IV-1 教育職員の構成

#### 1 学部学生数と職員数

表IV-1に、過去10年間における学部の学生数と専任の教育職員数(F)〔教員(D)(教授、助教授および講師) + 助手(E)〕および事務職員数(G)の推移を示す。教育職員数および事務職員数に対する学生数の比率は、それぞれ21.1~25.0および42.7~48.1の範囲で推移している。過去5年間の状況は、学生数と教育職員数、学生数と事務職員数ともに比率が約4ポイント下がっており、特に、教育職員数に対する学生数の比率については、理工系私立大学の平均よりも下回っている。ちなみに平成16年度、理工系私立大学の平均における教育職員数に対する学生数の比率26.9、事務職員数に対する学生数の比率53.6である(日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政平成17年度版』の大学系統区分「薬他複数学部(薬学部を含む学部を複数設置するもの)」より集計)。

表IV-1 学部学生数と教育・事務職員数の推移

区分 年度	学 生 数			教 育 職 員 数			事 務 職員数	学生と教育職員・ 事務職員との比	
	昼間学部(A)	夜間学部(B)	計(C)=(A+B)	教員(D)	助手(E)	計(F)=(D+E)	(G)	(C/F)	(C/G)
平成9	14,111	4,278	18,389 (100)	593	168	761 (100)	393 (100)	24.2	46.8
10	14,137	4,171	18,308 (100)	589	164	753 (99)	388 (99)	24.3	47.2
11	14,295	4,139	18,434 (100)	588	171	759 (100)	398 (101)	24.3	46.3
12	14,535	4,074	18,609 (101)	596	160	756 (99)	387 (98)	24.6	48.1
13	14,413	4,035	18,466 (100)	605	167	772 (101)	396 (101)	23.9	46.6
14	14,358	3,990	18,348 (100)	572	162	734 (96)	393 (100)	25.0	46.7
15	14,171	3,910	18,081 (98)	594	155	749 (98)	378 (96)	24.1	47.8
16	13,676	3,770	17,446 (95)	597	156	753 (99)	397 (101)	23.2	43.9
17	13,593	3,587	17,180 (93)	614	164	778 (102)	398 (101)	22.1	43.2
18	13,455	3,452	16,907 (92)	628	172	800 (105)	396 (101)	21.1	42.7

- (注) 1. 「教員(D)」は、講師以上の教育職員数を示す(学長は含まない)。  
 2. ( )内は、平成9年度を100としたときの指数を示す。小数点以下は四捨五入。  
 3. 「昼間学部(A)」は、理学部第一部、薬学部、工学部第一部、理工学部、基礎工学部、経営学部の合計を示す。  
 「夜間学部(B)」は、理学部第二部、工学部第二部の合計を示す。  
 4. 「学生数」、「教育職員数」は、学校基本調査票より集計(5月1日現在)。  
 5. 「事務職員数」は、学校法人基礎調査票より集計(5月1日現在)。  
 6. 「学生と教育職員・事務職員」との比は、小数点以下第2位以下を四捨五入。

## 2 教育職員の構成

平成 18 年度における、各学部および研究所等に所属する教育職員数の内訳と、非常勤講師数および授業嘱託数を表IV-2 に示す。本学では教育内容の多様化と充実を図るため、専任教育職員のほかに多数の非常勤講師と授業嘱託を採用している。授業嘱託とは、実験・実習または演習などを伴う授業科目において、教員の指導を補助する教育補助員（ティーチングアシスタント：TA）のことであり、主として本学の大学院生がその目的で採用されている。この制度については、平成 6 年 6 月 28 日に大学審議会より出された答申「教員採用の改善について」にもその必要性が述べられ、現在では多くの大学にも採り入れられるようになったが、本学の授業嘱託制度は昭和 39 年度から実施されており、長年にわたって学部教育の活性化と充実に役立ってきた。また、授業嘱託の給与は奨学金の意味を持つと同時に、大学院生に教育体験を持たせることで、将来有能な教育者・研究者に育成しようという期待がある。過去 10 年間の大学院生授業嘱託の学部別採用延べ人数を表IV-3 に示す。

## 3 教育職員の年齢構成

充実した教育研究体制を継承するためには、適正な年齢構成を持った教員組織を維持しなければならない。表IV-4 に学部別専任教育職員の年齢構成を示した。学部・学科はその理念・目的に則し、教育研究上の将来計画を勘案して、教育職員の養成並びに採用に努めることが必要であろう。なお、各学部とも 60 代以上の教育職員の構成比率が比較的高いのは、65 才～70 才の有能な教育職員が、嘱託教授（専任扱）として教育・研究に携わっていることも一因である。

表IV-5 には、平成 18 年度における助手の年齢構成を示す。平成 8 年度より、本学では助手はすべて契約に基づく任期制の嘱託助手として採用されている。任期制嘱託助手は、全助手の 80% 以上を占めている。一方で、40 代～60 代の助手（これらのほとんどは専任）の割合は昇格等で幾分減少したものの、依然無視し得ない状況にある。助手の高齢化を解消するのは容易ではないが、教育・研究の活性化を推し進める上で、その解決に向けた一層の努力が要求される。

IV-1 教育職員の構成

表IV-2 本学の教育職員数 [平成 18 年度]

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		教員数					在籍学生数 (B)	教員1人当たりの 在籍学生数 (B)/(A)	
		学長	教授	助教授	講師	計 (A)			助手
学	長	1				1			
理学部第一部	教養学		15	8	9	32	0	3,060	27.8
	数		7	2	4	13	4		
	物理学		9	1	4	14	5		
	化学		8	3	2	13	4		
	数理情報科学科		7	3	1	11	6		
	応用物理学		12	2	2	16	7		
	応用化学		6	3	2	11	6		
計		64	22	24	110	32			
理学部第二部	教養学		3	3	1	7	0	2,236	58.8
	数		7	2	2	11	3		
	物理学		5	2	1	8	0		
	化学		9	1	2	12	2		
計		24	8	6	38	5			
薬学部	薬学科(6年制)		17	9	3	29	10	810	20.3
	生命創薬科学科		9	1	1	11	6		
	計		26	10	4	40	16		
工学部第一部	教養学		6	2	3	11	0	2,006	26.4
	建築学		10	1	2	13	6		
	工業化学		11	2	2	15	7		
	電気工学科		11	3	3	17	3		
	経営工学科		6	3	2	11	5		
	機械工学科		7	2	0	9	7		
計		51	13	12	76	28			
工学部第二部	教養学		2	0	2	4	0	1,216	55.3
	建築学		4	1	0	5	3		
	電気工学科		5	2	0	7	2		
	経営工学科		4	2	0	6	2		
計		15	5	2	22	7			
理工学部	教養学		19	13	14	46	2	5,283	25.2
	数		9	5	2	16	5		
	物理学		15	1	2	18	8		
	情報科学科		9	0	3	12	7		
	応用生物科学科		10	4	1	15	7		
	建築学		10	2	3	15	7		
	工業化学		11	5	3	19	5		
	電気電子情報工学科		17	2	1	20	7		
	経営工学科		8	1	5	14	5		
	機械工学科		12	3	6	21	3		
	土木工学科		10	4	0	14	4		
計		130	40	40	210	60			
基礎工学部	教養学		7	4	8	19	0	1,238	20.3
	電子応用工学科		7	4	3	14	1		
	材料工学科		8	2	4	14	3		
	生物工学科		10	4	0	14	7		
	計		32	14	15	61	11		
経営学部	経営学		9	7	8	24	2	1,058	44.1
学部	計		351	119	111	581	161	16,907	29.1
大学院	学		1	-	-	1	-	2,787	
専門職大学院	院		26	3	0	29	0	280	9.7
生命科学研究	所		2	4	2	8	7		
情報科学教育・研究	機構		0	0	0	0	0		
総合研究	機構		6	1	2	9	4		
計			35	8	4	47	11		
合	計	1	386	127	115	629	172	36,881	
非常勤講師						987			
授業嘱託						1,356			

- (注) 1. 平成 18 年 5 月 1 日現在  
 2. 学部と大学院を兼ねている教員は学部欄に集計。  
 3. 授業嘱託は延べ人数。

表IV-3 大学院生授業嘱託の採用状況の推移

学部等	年度									
	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
理学部第一部	141	131	138	139	153	165	179	180	202	215
理学部第二部	74	69	85	95	101	110	112	127	124	124
薬学部	9	10	8	7	8	6	9	14	13	13
工学部第一部	181	187	189	192	199	200	213	210	211	211
工学部第二部	70	73	71	74	75	71	72	70	75	72
理工学部	399	394	408	438	479	468	473	503	532	536
基礎工学部	135	126	146	140	147	152	141	146	146	154
経営学部	38	43	42	38	37	25	19	23	33	26
学部小計	1,047	1,033	1,087	1,123	1,199	1,197	1,218	1,273	1,336	1,351
理学専攻科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
大学院	0	2	2	4	4	4	4	3	4	5
合計	1,047	1,035	1,089	1,127	1,203	1,201	1,223	1,276	1,340	1,356

(注) 採用する授業嘱託の延べ人数を示す。

表IV-4 教育職員の年齢構成（講師以上）[平成18年度]

区分	理学部第一部		理学部第二部		薬学部		工学部第一部		工学部第二部		理工学部	
	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)
20代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30代	14	15.9	0	0.0	1	2.5	9	15.0	1	5.5	26	15.0
40代	26	29.6	9	25.7	9	22.5	15	25.0	5	27.8	44	25.3
50代	25	28.4	10	28.6	21	52.5	22	36.7	7	38.9	58	33.3
60代	23	26.1	14	40.0	9	22.5	14	23.3	5	27.8	46	26.4
70代以上	0	0.0	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	88	100.0	35	100.0	40	100.0	60	100.0	18	100.0	174	100.0

区分	基礎工学部		経営学部		総合研究機構		生命科学研究所		総合科学技術経営研究科		合計	
	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)	教員数	率(%)
20代	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
30代	11	20.0	4	18.2	2	25.0	0	0.0	2	6.9	70	13.0
40代	15	27.3	6	27.3	1	12.5	5	62.5	3	10.3	138	25.7
50代	18	32.7	6	27.3	1	12.5	1	12.5	12	41.4	181	33.7
60代	11	20.0	5	22.7	3	37.5	2	25.0	8	27.6	140	26.1
70代以上	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	4	13.8	7	1.3
計	55	100.0	22	100.0	8	100.0	8	100.0	29	100.0	537	100.0

(注) 1. 年齢は、平成18年4月1日現在。

2. 教員数には嘱託教員を含む。

表IV-5 教育職員の年齢構成（助手）[平成18年度]

所属 区分	理学部第一部		理学部第二部		薬学部		工学部第一部		工学部第二部		理工学部	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
20代	7(7)	21.9	2(2)	40.0	5(5)	31.2	11(11)	39.3	0(0)	0.0	13(12)	21.6
30代	20(17)	62.5	0(0)	0.0	9(9)	56.3	14(13)	50.0	5(5)	71.4	42(36)	70.0
40代	3(3)	9.4	2(2)	40.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	1(0)	1.7
50代	2(1)	6.2	1(0)	20.0	2(1)	12.5	1(0)	3.6	2(0)	28.6	1(0)	1.7
60代	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	2(0)	7.1	0(0)	0.0	3(0)	5.0
計	32(28)	100.0	5(4)	100.0	16(15)	100.0	28(24)	100.0	7(5)	100.0	60(48)	100.0

所属 区分	基礎工学部		経営学部		総合研究機構		生命科学研究所		合 計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
20代	4(4)	36.4	1(1)	50.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	43(42)	25.0
30代	7(7)	63.6	1(1)	50.0	4(4)	100.0	7(7)	100.0	109(99)	63.4
40代	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	6(5)	3.5
50代	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	9(2)	5.2
60代	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	0(0)	0.0	5(0)	2.9
計	11(11)	100.0	2(2)	100.0	4(4)	100.0	7(7)	100.0	172(148)	100.0

(注) 1. 年齢は、平成18年4月1日現在。

2. ( )内は、嘱託助手の内数。

#### 4 教育職員の出身大学

本学の平成18年度における、助手を除く専任教育職員の最終学歴における出身大学（大学院を含む）の設置区分別の状況を表IV-6に示す。教育職員の半数以上である57.2%が国立大学（26大学）出身者であり、35.8%が私立大学（20大学）出身者であるが、そのうち東京理科大学出身者は全体の24.2%を占める。また海外の大学（23大学）出身者は5.0%である。このように本学の専任教育職員の出身大学数は70校を数え、多岐にわたっていることが分かる。

各学部の教育職員（助手を除く）の最終学歴（大学院を含む）における上位10校を表IV-7、また出身大学における上位10校を表IV-8に示す。ともに本学出身者が上位を占めるものの、その割合は全体の約4分の1から5分の1に過ぎない。本学には、特定大学の出身者が学科専任教育職員（教授、助教授および講師）の定員の6割を超えてはならないという規程細則がある。この規程は、とかく私立大学にありがちな、教育職員の出身大学が特定大学に偏ることから起こる種々の弊害を防止する機能を果たしてきた。表に現れた数字は、この規定

の趣旨を反映したものと言えるが、各学科の講師以上の専任教育職員を対象に、出身大学別人数と学科の定員数との比率を調べると、遺憾ながら特定大学出身者の割合が、この6割の境界線を越えている学科、あるいは境界線に近い学科が若干ある。それらの学科は、今後の教育職員採用計画等の人事において、年齢構成とともに出身大学構成にも留意することが必要である。

表IV-6 教育職員（助手を除く）の最終学歴における  
出身大学の設置区分別一覧表 [平成18年度]

区分	人数（構成率）	大学数（構成率）
国立大学	307（57.2）	26（36.6）
公立大学	11（2.0）	1（1.4）
私立大学	192（35.8）	20（28.2）
内（東京理科大学）	130（24.2）	1（1.4）
海外の大学	27（5.0）	23（32.4）
その他	0（0.0）	0（0.0）
計	537（100.0）	71（100.0）

表IV-7 教育職員（助手を除く）の最終学歴別一覧表（上位10校）[平成18年度]

大学名	合計率(%)	理一	理二	薬学	工一	工二	理工	基工	経営	総研	生命研	専門職大学院	
1 東京大学	145	27.0	25	4	10	23	3	50	14	2	3	2	9
2 東京理科大学	130	24.2	24	8	21	12	5	39	12	4	2	0	3
3 東京工業大学	44	8.2	9	2	1	6	2	18	5	0	1	0	0
4 早稲田大学	20	3.7	3	0	0	1	1	8	1	0	2	0	4
5 京都大学	18	3.4	1	1	1	2	1	9	2	0	0	1	0
6 東北大学	17	3.2	2	0	1	3	0	5	4	1	0	0	1
7 北海道大学	14	2.6	0	3	0	2	0	2	5	0	0	1	1
8 慶應義塾大学	12	2.2	1	0	0	4	0	5	0	1	0	1	0
9 東京都立大学	11	2.0	1	4	0	0	0	5	0	1	0	0	0
10 大阪大学	10	1.9	1	1	0	1	0	4	1	0	0	2	0
海外の大学	27	5.0	3	5	0	2	1	5	4	5	0	0	2

(注) 1. 「理一」は理学部第一部、「理二」は理学部第二部、「工一」は工学部第一部、「工二」は工学部第二部、「基工」は基礎工学部、「総研」は総合研究機構、「生命研」は生命科学研究所、「専門職大学院」は専門職大学院総合科学技術経営研究科(MOT、MIP)を示す。

2. 「率(%)」は、教育職員数(助手を除く)に占める割合を示す。

IV-1 教育職員の構成

表IV-8 教育職員（助手を除く）の出身大学別一覧表（上位10校） [平成18年度]

大学名	合計	率(%)	理一	理二	薬学	工一	工二	理工	基工	経管	総研	生命研	専門職大学院
1 東京理科大学	166	30.9	31	14	22	15	8	47	18	7	1	0	3
2 東京大学	123	22.9	26	5	8	16	2	44	10	1	1	1	9
3 東京工業大学	33	6.1	7	0	1	3	2	15	4	0	1	0	0
4 早稲田大学	26	4.8	3	1	0	3	1	9	2	0	4	0	3
5 北海道大学	15	2.8	0	2	0	3	0	2	5	0	1	2	0
6 京都大学	14	2.6	0	2	1	1	0	9	1	0	0	0	0
7 東北大学	14	2.6	1	0	1	3	0	4	3	1	0	0	1
8 慶應義塾大学	13	2.4	1	1	0	4	0	6	0	0	0	1	0
9 筑波大学	8	1.5	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0
10 東京都立大学	7	1.3	2	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0
海外の大学	7	1.3	0	1	0	2	0	2	1	1	0	0	0

- (注) 1. 「理一」は理学部第一部、「理二」は理学部第二部、「工一」は工学部第一部、「工二」は工学部第二部、「基工」は基礎工学部、「保健管」は保健管理センター、「総研」は総合研究所、「生命研」は生命科学研究所、「専門職大学院」は専門職大学院総合科学技術経営研究科 (MOT、MIP) を示す。  
 2. 「率 (%)」は、集計対象全体に占める割合を示す。

大学院を担当する教育職員は、「研究指導教員（博士課程）」、「研究指導教員（修士課程）」、および「授業担当教員」にわかれている。平成19年度からはさらに研究指導補助教員を置く予定になっている。表IV-9に示すように、研究指導教員は年度ごとに増加の傾向にあるが、大学院入学者の増加に伴って、担当教育職員数に対する学生数の比率もこの10年間で5.31

表IV-9 大学院学生数と大学院担当教育職員数の推移

区分 年度	収容定員 (A)	学 生 数				大学院担当教育職員		
		修士課程 (B)	博 士 後期課程 (C)	専 門 職 学位課程 (D)	合 計 (E) = (B + C + D)	総 数 (F)	研 究 指導教員 (G)	学生と教員 との比 (E/F)
平成9	1,648	1,811	182	-	1,993	375	267	5.31
10	1,698	1,913	195	-	2,108	377	252	5.59
11	1,728	1,971	202	-	2,173	381	259	5.70
12	1,728	1,997	210	-	2,207	383	258	5.76
13	1,728	2,081	222	-	2,303	388	263	5.94
14	1,728	2,163	239	-	2,402	390	253	6.16
15	1,728	2,243	275	-	2,518	393	277	6.41
16	1,778	2,376	306	74	2,756	407	284	6.77
17	1,898	2,443	327	205	2,975	429	333	6.93
18	1,978	2,472	315	280	3,067	452	(博士)289 (修士)149	6.79

- (注) 1. 「学生数 (B)・(C)」、「総数 (E)」は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。  
 2. 「学生と教員との比」は、小数点以下第3位を四捨五入。  
 3. 「研究指導教員 (F)」は5月1日現在発令済のものを集計。  
 4. 平成18年度より「研究指導教員」は、「研究指導教員 (博士課程)」と「研究指導教員 (修士課程)」の区分が設けられた。

から6.79に増加している。本学の大学院教育は、担当教育職員の努力により高い研究レベルを維持しているが、大学院の量的整備計画を勘案し、さらに担当教育職員の増員を図る必要がある。

## IV-2 教育改善への支援

### 1 教育改善の必要性

「本学の教育の理念および目標並びに教育の内容および方法についての組織的な研修、調査および研究を実施するとともに、本学の教育研究の質的改善および向上に貢献すること」を目的とした東京理科大学教育委員会が平成14年4月に発足した。同委員会では、高等学校学習指導要領改訂と平成18年に実施された新課程入学試験の対応とそれに伴う今後の教育方針、平成20年度から導入する学業成績評価のGPA（Grade Point Average）方式についての検討を行っている。また、教育アンケートも継続的に実施しその分析を行っている。

平成17年1月には、「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究の組織体制に関する学長理事長合同委員会」（略称「新キャンパス合同委員会」）が発足し、同年9月に中間答申、平成18年10月に答申がそれぞれ提出された。答申は、①都心キャンパス教育・研究ビジョン、②全人（教養）教育の充実、③学部・大学院の再編の具体案、④夜間学部・社会人教育の充実、⑤理数教員養成力の復活強化、⑥都心キャンパスのスペース利用のあり方それぞれについての提言をし、それに沿った全学的な取り組みがスタートした。

#### （1）教育の活性化

勉学意欲にあふれる学生を大学に迎えるためには、学部・大学院の教育をさらに活性化することが必要不可欠である。教育方法の一層の改善を図るため、本学は平成8年度より「学生による授業評価」を導入し、以後5年間にわたって同一のフォーマットによるアンケート調査を実施してきた。平成13年度にはこのアンケート調査の成果を「東京理科大学授業アンケート実施報告書」に総括すると同時に、平成14年度よりこれを「学生による大学評価」へと発展させた。さらに、平成15年度には1年生と4年生それぞれを対象に学科固有の設問を含むアンケートを実施することで、各学部・学科の教育システム・プログラムの総合的な点検・評価を通じて本学の教育の更なる活性化に資するファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を推進している。FD活動をすべての教員の責務と捉えそれを着実に進める目的で、平成18年度には「授業改善のためのアンケート」を実施した。



## (2) 「ゆとりある」学習指導要領実施に伴う理数基礎科目導入教育の改善

平成9年度の高専学校学習指導要領の改訂に伴い、折からの高校生理科離れのあおりを受け、理数基礎科目(数学、物理と化学)の学力が均一でない学生の教育という難問を抱えることになった。その対策として、従来、多くの学部・学科が理数系基礎科目未履修あるいは十分な教育を受けていない学生に対して補習教育を行ってきた〔Ⅱ-2-2-(4)-④理数系基礎科目の補習教育(73頁)参照〕。平成15年度から実施された最新の「ゆとりある」学習指導要領とそれに即して限定された出題範囲で実施される入学試験の結果、平成18年度以降の新入生の学力低下と知識不足の問題は一層深刻化するものと懸念される。このため、従来高校教育に任せてきた理数基礎教育を、本学独自のプログラム・カリキュラムにより、本学の責任で実施する備えをすることが求められている。その試みとして、理窓教育会と連携した入学前学習支援委員会を設置し、独自の教材を開発していくことが決まった。今後は、推薦入学試験で入学してくる高校生、数学・物理・化学の科目の未履修者に対する入学後初年度のレメディアル教育実施に向けた検討が早急に必要である。

## 2 教育方法の改善

### (1) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の推進：東京理科大学教育委員会の活動

平成10年の小・中・高校の学習指導要領の改正に伴い、数学や理科に関する教育内容の改廃が行われた。マスコミ等は、高校生の「理科離れ」や「学力低下」の問題を盛んに取り上げた。それを示す国立教育政策研究所の調査結果や本学の澤田利夫教授(本学数学教育研究所所長)の算数・数学の学力調査も社会的関心を呼んでいる。

平成18年度から、新学習指導要領で学んだ多様な学力の高校生を受け入れる準備のために、すでに平成14年6月、学長諮問委員会として東京理科大学教育委員会が設置された。本学教育委員会は、独自の教育方針の策定や教育内容・教授法の改善を含めたファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の啓蒙を行っている。具体的に、平成14年度から、1年生を対象に「大学生活と学業」に焦点を当てたアンケートを行い、親入学生の大学教育に対する意識を調べ、各学部や学科へフィードバックしている。18年度からの学生受け入れのための導入教育プログラム開発や各学科カリキュラムの改善を促すためのデータを示している。さらに大学教育を終了する4年生に対しても、平成15年度から大学教育に対する満足度や学部教育改善の要望等についてアンケート調査を実施している。これらのデータに基づき、学内のFDを推進するための方策を本学教育委員会で策定している。

平成17年度より、試行的に学生評価に対してGPAの導入を行っている。これにより、学

生は、学部における授業の質を自分で精選し、大学の授業の質を自らに問い直し、同時に、大学教員に対しても、自己点検・自己評価の観点から、授業改善の取り組みを促すことができるようになってきた。特に、18年度後期から、Webによる、学生の授業評価が試行されることになった。このような学生による授業評価も大学の自己点検・自己評価における、大学教員のFDとして、本格的に導入される予定である。

### (2) 学生による「授業評価」から「大学評価」へ

平成8年度より試行的に始めた授業アンケートに基づき、翌年度「授業アンケート・ワーキンググループ(WG)」が発足した。このWGにおいてアンケート項目の見直しや分析が行われ、そのアンケート結果をアンケート参加教員個人へ報告してきた。また教員側からのアンケートに関する感想の集計等も行われてきた。その中で、教員個人が自己啓発や授業改善にそのアンケート結果を用いることができるようになった。具体的にアンケート結果から受講学生の予習・復習の状況を教員自身が把握できるようになった。

この授業アンケートWGは平成12年度までの5年間活動を続け、その活動は、現在本学教育委員会に引き継がれ、授業アンケートに基づいたFDプログラム開発へと向かっている。特に、基礎工学部の1年次(北海道長万部キャンパス)の全寮制による教養教育プログラムが文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(教育COE)」に平成16年度から選ばれた。長万部キャンパスにおけるFDの実践や評価が、本学の大学評価のあり方に先鞭をつけるものとして学内外の期待を集めている。

平成18年度には、これまでの教育改革の成果をe-Learningに結び付けて更に発展させることとし、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択された。このプログラムでは、「全人的教養教育の新たな展開-科学者としての良心を持ち、創造的知性を備えた人材の育成-」を推進し、本学の教養教育の今後の在り方の道しるべになることが期待されている。

### (3) 教育支援機器の整備

平成15年度より、教育をより効果的に実施するための教育支援機器について、広く学内の各学部・学科の要望についてアンケートを実施し、優先順位の高い教育支援機器の充実・整備に取り組んでいる。具体的に、野田キャンパスでは、平成15年9月から新講義棟(8,000人の収容が可能)が完成し、学生の教育ニーズに対応し、ほぼ全ての教室に視聴覚機器が整えられた。また、神楽坂キャンパスも同様に、薬学移転跡地の新5号館(平成17年度完成)し、最新の教育・実験機器を備えた教室も誕生した。

平成 18 年度から、工学部一部、二部が九段校舎へ移転し、神楽坂キャンパスの再構築が進む予定である。今後は、新 2 号館の建設に伴い神楽坂キャンパスの在り方を含めて、大学院の再編、学部教養教育の再編等が課題である。

#### ① 視聴覚機器の充実

パワーポイントの普及により、大学の授業の多くは、視聴覚機器が不可欠である。また、学内 LAN によるインターネット端末を設置している教室も、学生や教職員のニーズに応じて増えている。今後、神楽坂キャンパスの再構築にともない、視聴覚機器や学内 LAN の整備がこれまで以上に重要である。

#### ② 教育用実験・実習機器の充実

理学・工学・経営学・薬学分野の教育は、コンピュータや情報機器を用いた実験や実習を伴う教育が必要不可欠である。各学部・学科の教育目標に沿った学生実験機器の高性能化や計測機器の高度化が現在、薬学部の野田キャンパス移転により進み、順次、神楽坂キャンパスの新 5 号館が完成し、教育用実験・実習機器が充実した。今後、神楽坂キャンパスの再構築期間中における教育用実験・実習機器の確保が課題である。

#### ③ 情報コンセント

IT 化が進んでいる日本社会において、コンピュータ利用形態が高度化・多様化している。本学においても学生が自由に大学の大型コンピュータにアクセスして、授業の課題レポートや電子メールの使用が普及した。それに伴い、各キャンパス内外からインターネットへのアクセスが可能になった。それに伴い、情報倫理教育の充実が求められている。

### (4) 教育のデジタル化

#### ① オンライン・シラバス

平成 11 年度からシラバスが電子化されて、学生は他学部の授業も含めて興味ある授業科目を検索、選択できるようになった。教員も授業内容が他の科目と重複をさけることも可能になった。また、16 年度からシラバスの見直しもオンラインで変更が可能となった。

#### ② デジタル教材・レポート

e-Learning の開発や試験的導入もはじまり、学生からの質問やレポートなども、デジタル化が進んでいる。そこで、著作権やプライバシーの保護等の倫理観や情報モラル教育も行われるようになってきた。また、大学教育のデジタル・コンテンツ充実が求められている。

#### ③ 学生支援のための教学事務のデジタル化

平成 13 年度から、学生は、各学期のはじめに、インターネットや学内 LAN、自宅のパーソナル

コン等から授業内容の確認、履修科目の申告、及び成績表の閲覧できるようになった。今後、卒業証明や各種証明書等の発行についても、デジタル化されることが予想される。他方、情報モラルや個人情報保護に関する大学内のコンピュータのセキュリティー確保が課題である。

### 3 教育職員の評価

本学では教育職員の評価の一環として、「教育職員勤務評価実施要項」により、各教育職員の教育・研究上の業績を評価する制度が昭和51年度より導入されている。すなわち、年度ごとに、研究活動、教育活動および大学の管理運営への寄与に関する調査、集計がなされ、理事会が任命した各専門系列の教育職員により構成される教育職員勤務評価委員会のもとで、教育職員の評価が実施され、この評価結果は教育職員の特別昇給の資料の一部として利用されてきた。しかし、大学の教育と研究の質のさらなる向上のためにも、評価結果を各教育職員にフィードバックし、各自の教育研究活動の改善に役立てていくことが必要であるとの観点から、最近、教育職員の業績評価の見直しが行われた。すなわち、平成17年度から学校法人東京理科大学教育職員に係る業績評価の実施に関する内規（理事会内規）に基づき、下記3分野について理事長の諮問委員会（「評価委員会」）が業績評価を行うこととなった。

#### ① 研究活動

(ア) 学術論文（外国語・レフェリー付き）、(イ) 学術論文（和文・レフェリー付き）、(ウ) レフェリーなし論文・プロシーディングス等、(エ) 学会発表（口頭・ポスター、一般講演・招待講演、国際会議・国内会議）、(オ) 知的財産（特許）、(カ) 科学研究費補助金等外部資金の導入（研究代表者、研究分担者）、(キ) 学会活動（会長、副会長、理事、顧問、助言委員、学会誌・論文誌の編集者など）、(ク) その他業績と認められるもの（受賞歴、外国における客員教授歴など）

#### ② 教育活動

(ケ) 授業時間数（実験実習を含む）、(コ) 学生の履修数、(サ) 卒業研究生数、(シ) 修士課程の大学院生に対する研究指導、(ス) 博士課程の大学院生に対する研究指導、(セ) 学位を取得させた人数（課程博士・論文博士）、(ソ) 教科書及び学術に関する著書、(タ) 高い教育効果を伴う授業改善・実施、(チ) 生涯学習等教育活動、(ツ) 教職課程に関する教育活動

#### ③ 管理運営活動・広報活動

(テ) 学内の補職・委員会委員、(ト) 学外における学識経験者としての活動、(ナ) 広報活動（メディア登場等）、(ニ) 社会貢献に関わる受賞

## IV-3 施設・設備

上記①、②、③のいずれにおいても各項目ごとに所定の素点（単位）が決められており、①については以下の10の研究活動分野（系）（1. 数学、2. 物理、3. 電気・通信、4. 機械、5. 化学・材料、6. 生命・薬学、7. 建築・土木、8. 経営、9. 情報、10. 教養）別に、また、②、③については所属する学部等ごとに「教授」と「助教授・講師」のグループ別に区分けし、①、②、③のいずれについても当該研究分野または当該グループ内において素点の平均点が所定の評価点になるように算出し、評価点とすることが定められている。

このようにして算出された平成17年度における個人の評価点は、平成18年11月に学長から学部長等を通じて3評価分野の平均評価点を添えて当該教員に自己研鑽資料として通知され、各自の教育研究活動の改善に資するところとなっている。また、高い評価を得た者には以下の措置が用意されている。

- 1) 理事長は、業績評価の結果、特に優秀な者のうちから、当該教員の所属する学長と協議し、特別昇給の候補者を選定する。ただし、講師（実験講師）及び助手（嘱託専任扱を含む。）のうち特に優秀な者の取扱いについては、別に定める。
- 2) 理事長は、研究活動または教育活動において突出した業績がある教員に対して、別途学長と協議の上、表彰することがある。

## IV-3 施設・設備

### 1 校地・校舎

学校法人東京理科大学には、表IV-10のとおり東京理科大学の5キャンパスと山口東京理科大学、諏訪東京理科大学のキャンパスがある。

#### ① 神楽坂キャンパス

東京都新宿区神楽坂、市ヶ谷および千代田区富士見にあり、17,352.08㎡の校地と29棟延床面積71,103.35㎡の校舎および5棟1,083.52㎡のその他の建物で構成されている。

#### ② 九段キャンパス

千代田区九段北にあり、4,799.41㎡の校地と3棟延床面積14,790.12㎡の校舎および1棟515.00㎡のその他の建物で構成されている。

#### ③ 野田キャンパス

千葉県野田市にあり、414,790.57㎡の校地と57棟延床面積128,270.90㎡の校舎および25棟12,591.18㎡のその他の建物で構成されている。

表IV-10 校地・校舎面積等一覧表 [平成18年度]

キャンパス名	学生数	校 地				
		校地面積 (㎡) ( )内は借地面積内数	学生1人当たりの 校地面積 (㎡)	設置基準上必要 校地面積 (㎡)	校地以外の 土地面積(㎡)	
東京理科大学	神楽坂	6,690 (2,539)	17,352.08	2.59 ※1 4.18 ※2	27,970.00	85.12 (85.12)
	九 段	3,251 (1,216)	4,799.41	1.48 ※1 2.36 ※2	13,240.00	0.00
	野 田	8,662	414,790.57 ( 8,132.00)	47.89	58,240.00	19,161.40
	長万部	314	279,652.65	890.61	2,400.00	27,758.00
	久 喜	1,086	136,070.00	125.29	8,800.00	
	合 計	20,003 (3,755)	852,664.71 ( 8,132.00)	42.63 ※1 52.48 ※2	110,650.00	47,004.52 (85.12)
山口東京理科大学	736	89,454.83 (22,565.00)	121.54	8,000.00		
諏訪東京理科大学	1,279	93,157.23 (40,502.73)	72.84	12,000.00	11,254.54 (10,909.04)	
その他	放送大学棟					542.87
	館山研修所					3,620.32
	東伊豆研修保養所					6,720.16
	谷川山荘					561.00 (561.00)
	その他					4,055.48
法人合計	22,018	1,035,276.77 (71,199.73)		130,150.00	73,758.89 (11,555.16)	

キャンパス名	学生数	校 舎					
		校舎面積 (㎡)	校舎数 (棟)	学生1人当たりの 校舎面積 (㎡)	設置基準上必要 校舎面積 (㎡)	基準外校舎 面積 (㎡)	
東京理科大学	神楽坂	6,690 (2,539)	71,103.35 (5,009.53)	29	10.63 ※1 17.13 ※2	26,796.10	1,083.52 (791.26)
	九 段	3,251 (1,216)	14,790.12	3	4.55 ※1 7.27 ※2	17,301.68	515.00
	野 田	8,662	128,270.90	57	14.81	64,160.20	12,591.18 (47.88)
	長万部	314	7,708.45	1	24.55	5,553.40	11,149.23
	久 喜	1,086	13,486.14	2	12.42	5,222.40	2,970.65
	合 計	20,003 (3,755)	235,358.96 (5,009.53)	92	11.77 ※1 14.49 ※2	119,033.78	28,309.58 (839.14)
山口東京理科大学	736	17,517.14	7	23.80	11,239.00	3,469.95 (56.38)	
諏訪東京理科大学	1,279	23,202.24	8	18.14	13,387.00	3,926.16 (193.74)	
その他	海洋生物研究施設					159.05	
	放送大学棟					860.94	
	館山研修所					1,424.99	
	東伊豆研修保養所					1,300.40	
	谷川山荘					264.98	
その他					1,128.64		
法人合計	22,018	276,078.34 (5,009.53)	107		143,659.78	40,844.69 (1,089.26)	

- (注) 1. 学生数の ( ) 内は、夜間学部と理学専攻科及び総合科学技術経営専攻(2年コース)及び知的財産戦略専攻の学生数で内数である。
2. ※1は、夜間学部、理学専攻科、総合科学技術経営専攻(2年コース)及び知的財産戦略専攻の学生数を含めた学生一人当たりの面積である。
3. ※2は、夜間学部と理学専攻科、総合科学技術経営専攻(2年コース)及び知的財産戦略専攻の学生数を含めない学生一人当たりの面積である。
4. 校舎は、学長室・会議室・事務室・研究室・教室(講義室・演習室・実験実習室等)・図書館・医務室・学生自習室・学生控室を備えた建物をさし、それ以外はその他の建物とする。

④ 長万部キャンパス

北海道山越郡長万部町にあり、279,652.65 m<sup>2</sup>の校地と1棟7,708.45 m<sup>2</sup>の校舎および8棟11,149.23 m<sup>2</sup>のその他の建物で構成されている。

⑤ 久喜キャンパス

埼玉県久喜市にあり、136,070.00 m<sup>2</sup>の校地と2棟延床面積13,486.14 m<sup>2</sup>の校舎および7棟2,970.65 m<sup>2</sup>のその他の建物で構成されている。

⑥ 山口東京理科大学キャンパス

山口県小野田市と宇部市にまたがり、89,454.83 m<sup>2</sup>の校地と、7棟延床面積17,517.14 m<sup>2</sup>の校舎および5棟3,469.95 m<sup>2</sup>のその他の建物で構成されている。

⑦ 諏訪東京理科大学キャンパス

長野県茅野市にあり、93,157.23 m<sup>2</sup>の校地と8棟延床面積23,202.24 m<sup>2</sup>の校舎および11棟3,926.16 m<sup>2</sup>のその他の建物で構成されている。

東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学の校地面積および校舎面積は、設置基準を大幅に上回っている。しかし、神楽坂キャンパスおよび九段キャンパスは交通の便には恵まれているが、建物だけが建ち並び、緑も少なく、グラウンドもないため、校地条件が整っているとは言い難い。一方、野田・長万部・久喜の各キャンパスおよび山口東京理科大学、諏訪東京理科大学は樹々の緑に囲まれ、グラウンドも整備され、校地として優れた環境にある。

校舎については、山口東京理科大学は平成7年に、諏訪東京理科大学は平成14年に開学した新しい大学であり、最新の施設が整い充実している。しかし、東京理科大学には建築後30年以上経過している建物が、神楽坂キャンパスに7棟25,207.74 m<sup>2</sup>、野田キャンパスに23棟47,261.21 m<sup>2</sup>もある。これら老朽化した校舎の改装改築、耐震補強等早急な対応を必要としている。

近年の校舎建築で特筆すべきことは、神楽坂キャンパスおよび野田キャンパスにおける再構築計画の一環により多くの建物が建築されたことである。神楽坂キャンパスにおいては、野田キャンパスに移転した薬学部跡地に、理学部及び工学部の化学系学科を対象とした5号館が建設された。野田キャンパスにおいては、神楽坂キャンパスより薬学部が移転したことに伴い薬学部新校舎（13、14、15号館）が建設されている。また、教育研究環境の向上を掲げ、講義棟が建設され、それまで各校舎に点在していた教室、ゼミ室等を集約した。

そのほかに、文部科学省私立大学学術高度化推進事業（学術フロンティア推進事業、ハイテク・リサーチ・センター整備事業、ベンチャー研究開発拠点整備事業、オープン・リサーチ・

センター整備事業)等により、計算科学フロンティア研究センター棟、情報メディアセンター棟、赤外線自由電子レーザー研究センター棟、先端材料研究部門研究センター棟、ゲノム創薬研究センター棟、火災科学研究センター実験棟、DDS 研究センター棟が建築され、より専門的な教育・研究環境が整備されることとなった。

## 2 教育用施設・設備

表IV-11は、各キャンパスにおける教育用施設である講義室、演習室、実験実習室、学生自習室について、それぞれの延床面積と室数および学生一人当たりの面積を示した表である。

キャンパスごとに学生一人当たりの教育用施設面積を計算すると、神楽坂キャンパスは1.35 m<sup>2</sup>/人(ただし、第一部・第二部の学生が時間をずらして使用することを考慮すると2.09 m<sup>2</sup>/人となる)、九段キャンパスは1.74 m<sup>2</sup>/人(ただし、第一部・第二部の学生が時間をずらして使用することを考慮すると3.06 m<sup>2</sup>/人となる)、野田キャンパスは4.82 m<sup>2</sup>/人、長万部キャンパスは5.39 m<sup>2</sup>/人、久喜キャンパスは2.89 m<sup>2</sup>/人、山口キャンパスは7.02 m<sup>2</sup>/人、諏訪キャンパスは3.37 m<sup>2</sup>/人となり、神楽坂キャンパス、九段キャンパスは学生1人当たりの狭隘さが目立つ。

表IV-11 教育用施設面積等一覧表 [平成18年度]

キャンパス	学生数 (人)	講義室面積(m <sup>2</sup> ) 室数	演習室面積(m <sup>2</sup> ) 室数	実験実習室面積(m <sup>2</sup> ) 室数	学生自習室面積(m <sup>2</sup> ) 室数	合計面積(m <sup>2</sup> ) 室数	学生1人当たりの 教育施設面積(m <sup>2</sup> )	
東京理科大学	神楽坂	6,690 (2,539) 31室	4,004.20 43室	1,731.94 55室	3,644.77 3室	214.54 132室	9,595.45 2.31(*2)	
	九段	3,251 (1,216) 15室	1,908.03 14室	564.31 36室	2,421.80 0室	0.00 65室	4,894.14 1.51(*1) 2.40(*2)	
	野田	8,662	11,874.93 80室	3,873.40 55室	25,769.07 360室	202.49 2室	41,719.89 497室	4.82
	長万部	314	877.93 6室	79.06 2室	734.29 13室		1,691.28 21室	5.39
	久喜	1,086	2,631.14 24室	404.31 13室	101.85 2室		3,137.30 39室	2.89
合計	20,003 (3,755)	21,296.23 156室	6,653.02 127室	32,671.78 466室	417.03 5室	61,038.06 754室	3.05(*1) 3.76(*2)	
山口 東京理科大学	736	2,182.23 15室	194.00 3室	2,507.08 25室	281.78 2室	5,165.09 45室	7.02	
諏訪 東京理科大学	1,279	2,636.54 29室	177.66 6室	1,325.07 14室	169.03 13室	4,308.30 62室	3.37	
法人合計	22,018	26,115.00 200室	7,024.68 136室	36,503.93 505室	867.84 20室	70,511.45 861室	3.20(*1) 3.86(*2)	

- (注) 1. 学生数の( )内は、夜間学部、理学専攻科、総合科学技術経営専攻(2年コース)及び知的財産戦略専攻の学生数で内数である。
2. \*1は、夜間学部、理学専攻科、総合科学技術経営専攻(2年コース)及び知的財産戦略専攻の学生数を含めた学生一人当たりの教育施設面積である。
3. \*2は、夜間学部、理学専攻科、総合科学技術経営専攻(2年コース)及び知的財産戦略専攻の学生数を含めない学生一人当たりの教育施設面積である。



#### IV-3 施設・設備

各キャンパスにおける視聴覚設備等の設置状況は、表IV-12のとおりである。視聴覚設備は、スクリーンの設置状況が示すとおり、積極的に整備されている。液晶プロジェクターにより、パソコンの画面をスクリーンに映し教育する機会が多くなったことに伴い、今後は液晶プロジェクターを標準設備とすべく積極的な設置をすすめていく。このほか、遠隔授業設備も各キャンパス（九段キャンパスを除く）に1~2教室用意され、現在神楽坂・野田キャンパスの授業が山口または諏訪キャンパスに配信されている。

表IV-12 講義室視聴覚設備等一覧表 [平成18年度]

(単位：講義室数)

設置設備 \ 区分	神楽坂	九 段	野 田	久 喜	長万部	山 口	諏 訪
講義室総数	32室	15室	77室	24室	6室	15室	27室
スクリーン	50室	21室	77室	24室	3室	15室	27室
ワイヤレスマイク	17室	17室	74室	8室	4室	15室	14室
液晶プロジェクター (VP含む)	36室	21室	44室	14室	3室	7室	22室
OHP	10室	15室	32室	14室	1室	15室	13室
ビデオデッキ	36室	21室	42室	14室	5室	6室	25室
カセットデッキ	2室	0室	2室	4室	1室	8室	15室
遠隔授業システム	2室	0室	3室	1室	1室	2室	2室
情報コンセント	3室	2室	7室	0室	2室	3室	4室
書画カメラ	18室	15室	35室	13室	1室	2室	12室
CD	3室	0室	14室	14室	1室	2室	24室
DVD	28室	15室	14室	14室	5室	1室	2室
LD	2室	0室	1室	2室	1室	1室	0室
暗幕	11室	0室	2室	0室	4室	3室	0室
ブラインド	21室	14室	75室	24室	6室	15室	27室
冷房設備率	100%	100%	100%	100%	17%	100%	100%

### 3 研究用施設・設備

研究室は実験系に代表されるように、卒研生および大学院生が実験・研究を行うための十分なスペースを必要とするが、近年は大学院生の増加により、一人当たりの教員が指導する学生の数が増え、研究室の手狭な状況が生じており、実験・研究に支障が出てきている。しかし一方で、赤外線自由電子レーザー研究センター、先端材料研究センター、火災科学研究センター、DDS 研究センター、ゲノム創薬研究センター、再生工学研究センター、ナノサイエンス・テクノロジー研究センター、グリーン光科学技術研究センター、ホリスティック計算科学研究センター、人間支援工学研究センター、量子生命情報研究センター、ナノ粒子健康科学研究センター、ポリスケールテクノロジー研究センターなどが設置され、最新研究施設の充実が図られてきている。

### 4 体育施設

神楽坂キャンパスでは、神楽坂地区再構築の第二次事業計画として、平成 17 年度に 5 号館（化学系研究棟、体育館）が建設された。5 号館内には地下アリーナ（640.7 m<sup>2</sup>）を擁し、その他にトレーニングスペース（83.6 m<sup>2</sup>）を有している。また、10 号館には 114.47 m<sup>2</sup>の柔道場が設置されている。5 号館体育館は九段キャンパスの学生も共同利用している。

野田キャンパスでは、硬式野球場、ラグビー場、テニスコート（10 面）、ソフトボール場、サッカー場、洋弓場、弓道場その他多目的グラウンドを有し、3,326 m<sup>2</sup>の森戸記念体育館を有している。森戸記念体育館内には、1,573 m<sup>2</sup>のアリーナと 240 m<sup>2</sup>の柔道場、212 m<sup>2</sup>の剣道場、567 m<sup>2</sup>の弓道場、78 m<sup>2</sup>のアスレチックルームがある。

長万部キャンパスには、屋外ゴルフ練習場、テニスコート、野球場、多目的グラウンドと 1,804 m<sup>2</sup>の体育館を有し、北国ならではのスキー練習スロープも有している。

久喜キャンパスには、400mトラック（内側にサッカー場 1 面）、テニスコート（8 面）と 1,887 m<sup>2</sup>の体育館（うち大アリーナ 878 m<sup>2</sup>、小アリーナ 144 m<sup>2</sup>）がある。

山口東京理科大学には、陸上トラック、テニスコート（3 面）と 1,400 m<sup>2</sup>の体育館（うちアリーナ 1,019 m<sup>2</sup>、卓球場）がある。

諏訪東京理科大学には、テニスコート（3 面）、夜間照明つきの多目的グラウンド（サッカー場、野球場）と 1,621 m<sup>2</sup>の体育館、トレーニングルームを有している。

これらの施設が体育の正課授業、課外活動および一般学生のレクリエーションに利用されている。

神楽坂キャンパスおよび九段キャンパスは教室・研究室等で校地・校舎とも限界の状態であ

り、グラウンドや別棟体育館を設置する余裕がない。そのため、選択科目である体育の授業は、体育館を中心に行うほか、夏期および冬期に集中講義として、野田・久喜キャンパスその他の学外施設を使用している。これは、都心型キャンパスではやむを得ないことだと思われる。

## 5 機器センター

### (1) 機器センターの役割と設備の区分

技術革新の推進役となる機器装置は、その進歩とともに著しく高性能化、大型化、高価格化してきた。このため、一研究室が購入して利用する形態よりも、大型装置を必要とする複数の研究室が集まって補助金を受けて共同購入し、共同で利用・維持運営するほうが経済的、効率的であると認識されるようになった。

このような動向から、本学では昭和42年度に共同研究施設運営委員会を発足させ、同60年度からは各学部より選出された委員で構成される機器センター運営委員会に発展した。この委員会では、原則として大型研究設備を下記のように、第一種設備、第二種設備、第三種設備の3つのグループに分け、その運営を行ってきた。しかし、昨今、機器数の増大に伴う保守契約料を含めた設備運営経費の増大や限られた予算配分方法等の問題から、そのグループ分けが難しくなっており、運営委員会において現在見直し・検討が行われている。

#### ① 第一種設備

専任の技術員が全学から測定依頼を受けて測定業務を行い、保守契約料の全額補助が行われることを原則とする設備である。平成18年度9月現在、二重収束GC質量分析計、超伝導(固体)核磁気共鳴装置、LC-質量分析計が野田地区に設置されている。

#### ② 第二種設備

研究室で、主として特定のグループを中心とした研究に活用されている装置である。平成18年度9月現在、神楽坂地区に34台、野田地区に25台が設置されている。

#### ③ 第三種設備

主として液体窒素を供給する設備で、神楽坂地区に2台、野田地区に1台設置されている。

### (2) 機器センターの運営と利用状況

機器センターに登録されている設備の運営は、受益者負担を原則としており、使用に関わる消耗品実費等は利用者の負担による。しかし、装置の修理・調整費については共同研究設備経費の基本配分から、また年度途中での予測できない原因で起こる装置の故障やオーバーホール、バージョンアップについては、臨時配分予算から支出をし、速やかに修理等を行って研究

に支障をきたすことがないように運営されている。

機器センター設備運営経費と使用料収入の推移を表IV-13に示す。機器センターに登録される機器は年々増加しており、これに伴って、運営経費、使用料収入とも増加する傾向にある。このため、機器センター設備運営費は、年額約2,000万円から段階的に引き上げられ、現在約4,000万円となっている。

表IV-13 機器センター設備運営経費と使用料収入の推移

区分 年度	設備運営経費			使用料収入 (千円)
	基本配分額 (千円)	臨時配分額 (千円)	合計 (千円)	
平成8	20,700	2,268	22,968	23,988
9	24,000	3,255	27,255	24,819
10	25,300	3,994	29,294	28,469
11	24,894	710	25,604	27,736
12	26,468	2,959	29,427	29,682
13	27,921	10,834	38,755	29,886
14	31,432	5,489	36,921	36,009
15	33,328	6,672	40,000	37,878
16	34,607	693	35,300	39,542
17	34,700	4,552	39,252	35,858

また、巻末の参考資料IV-1(357頁)に、最近5年間における機器センター各設備の利用状況を利用回数または利用時間数で示す。

機器センター運営委員会では、毎年、各研究設備運営責任者に1年間の設備の会計報告と利用状況の報告を求め、利用頻度の低いものについては登録抹消を、また共同利用性の低いものについては、共同利用の促進を勧告している。また、学内向けホームページに機器センター設備一覧表を掲載し、設備の設置場所や特徴・利用方法などを紹介している。

また、平成9年度より、従来設備ごとに独自に行われていた会計処理を統一的行うために、収支簿・使用料請求書等の様式の統一化、電算処理システムの改善等が実施されている。

将来的には、他大学や国立の研究機関などに見られるような独立の機器センター施設の建設が望まれる。そこには本学機器センターに登録されている大型研究設備の第一種および第三種設備だけでなく、共通性の高い第二種の研究設備をも移設し、独立した管理・運営体制のもと、熟練したオペレーターにより操作が行われると、本学の研究の推進は、より加速されるで

あろう。

## 6 設備購入状況

大型設備の購入は、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学大学院等教育研究装置施設整備費））および私立大学研究設備整備費等補助金等によるものが大多数を占めている。平成 13 年度からの、補助金による購入設備の名称と金額および設置場所を参考資料Ⅳ-2（359 頁）に示す。

近年、大型研究設備の高度化・高額化に伴い、保守・管理費用も高額化しつつあるが、これらの大型研究設備は原則として機器センターに登録され、管理・運営されている。

購入設備の選定に当たっては、学長の下での委員会において、主に学内の複数の学部にわたる共同利用の設備であるか、もしくは全学的な教育上の課題との関連や研究上の観点から必要性が高いもののうち、設置場所の確保されている候補施設・設備について選定を行っている。

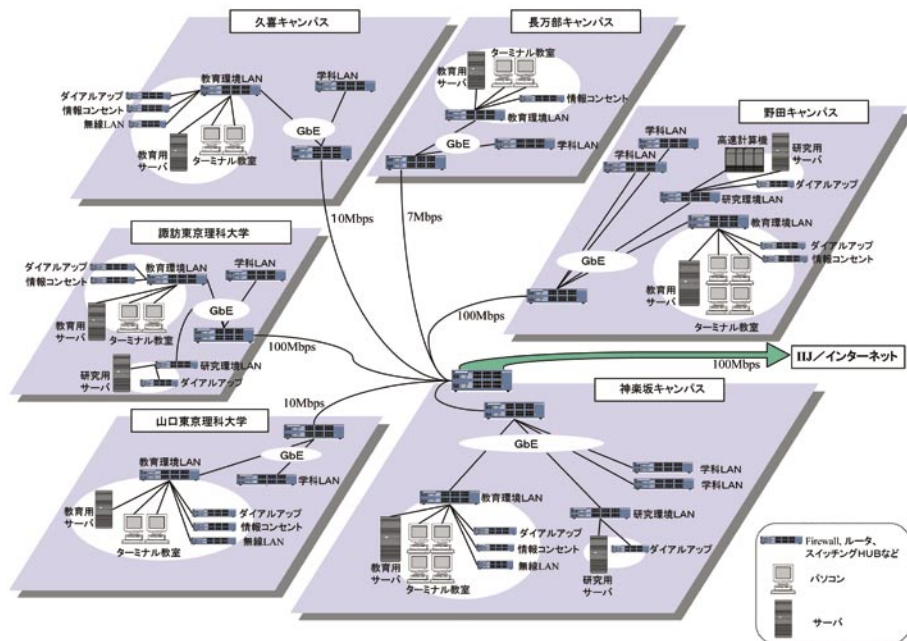
## 7 教育研究のためのネットワークおよびコンピュータ設備

現在、東京理科大学のネットワークに関する事項は、情報科学教育・研究機構（情報機構）に置かれた情報基盤整備委員会によって審議され、総合情報システム部情報技術課によって管理・運用されている。

### （1）東京理科大学統合情報ネットワークシステム

本学では、平成元年より、各キャンパスに散在する情報機器をネットワークで統合するために「統合情報ネットワークシステム」の構築を行った（平成 2 年 7 月に完成）。さらに、平成 7 年には第二次統合情報ネットワークとして、基幹ネットワークの高速化（FDDI 化）を実施した。

また平成 11 年には野田キャンパス、平成 14 年には神楽坂キャンパス、平成 16 年には長万部および久喜キャンパスの高速化（ギガビットイーサネット）を実施し、ギガレベルの幹線が敷設され、各研究室および各コンピュータ教室に接続されている。統合情報ネットワークの構成を、図Ⅳ-1 に示す。



図IV-1 東京理科大学統合情報ネットワーク

## (2) 学術情報ネットワークシステム

本学の教職員および学生は、このネットワークを利用し、電子メールや世界中の学術文献データベースの検索、画像および音声などのファイル転送等を行っている。

## (3) コンピュータ設備と情報コンセントの設置

東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学のコンピュータ設備を表IV-14に示す。

表IV-14 各校舎のコンピュータ設備

大学名	教室数	自由使用教室数	端末数	情報コンセント数
東京理科大学	12	4	1,291	1,271
神楽坂	5	3	634	18
野田	4	1	424	953
久喜	2	0	122	160
長野部	1	0	111	140
山口東京理科大学	1	1	97	161
諏訪東京理科大学	2	1	161	494

## 8 学生厚生施設

学生厚生施設には、学生食堂、学生談話室、課外活動のための部室、売店、生協、学生ラウンジ等がある。各施設の面積等は表IV-15に示すとおりである。神楽坂キャンパスにおける学生食堂は、九段キャンパス開設により、従来よりも規模が大きくなったといえる。また、野田校舎においては、コミュニケーション棟およびカナル会館の設置により、学生厚生施設として充実が図られている。

このほか、長万部校舎学生寮が、長期休暇期間中のみ宿泊施設として、本学（東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学）の各学部学生および大学院生に利用されている。利用状況を表IV-16に示す。

表IV-15 校舎別 学生厚生施設面積 [平成 18 年度]

校舎	区分	学生食堂		学生談話室 面積 (㎡)	部 室 面積 (㎡)	その他の 厚生施設 面積 (㎡)
		面積 (㎡)	席数			
神楽坂校舎		550.88	415	573.52	1,079.98	583.05
九 段 校 舎		452.83	235	0.00	526.88	83.86
野 田 校 舎		3,696.95	1,485	639.89	1,234.21	614.58
長万部校舎		1,098.82	254	555.01	-	166.67
久喜校舎		1,178.56	500	281.16	328.84	141.16
山口校舎		540.98	338	144.00	308.11	120.00
諏訪校舎		1,135.00	430	497.66	473.34	140.00

(注) 「その他の厚生施設」には、生協店舗、売店、喫茶室等がある。

表IV-16 研修所等の利用状況の推移

年度	区分	館山研修所		谷川山荘		長万部学寮（期間外）	
		利用者数 (人)	利用延日数 (日)	利用者数 (人)	利用延日数 (日)	利用者数 (人)	利用延日数 (日)
平成 11		1,853		899		93	295
12		2,138	100	664	69	84	297
13		2,242	95	839	86	124	468
14		1,661	97	817	72	118	387
15		1,536	89	600	65	249	692
16		1,439	110	405	42	416	773
17		1,759	114	421	41	222	528

## 9 研修施設

研修施設は、恵まれた自然環境の中に、館山研修所、谷川山荘、諏訪東京理科大学セミナーハウス、学生研修センター、セミナーハウスが設置されている。これらの施設は正課体育の授業ばかりでなく、ゼミ合宿、課外活動の合宿などの目的でも多くの学生・教職員に利用されている。

### (1) 館山研修所

館山研修所（千葉県館山市相浜）は、本学が昭和45年度に気象庁富崎測候所を譲り受けたもので、平成元年8月に現在の建物に改築された。施設は、敷地面積3,620㎡、建物面積1,419㎡の鉄筋コンクリート2階建であり、セミナー室3室、宿泊室15室（定員71名）、テニスコートを備えている。この研修所は、房総半島南端の恵まれた自然環境のなかにあり、学生・教職員の福利厚生施設として、ゼミ合宿をはじめ、スポーツ活動・課外活動などに利用され、本学の学生の人間形成にも役立っている。利用状況を表IV-16に示す。

### (2) 谷川山荘

谷川山荘（群馬県利根郡水上町土合）は、正課体育の授業に使用することを目的として昭和30年11月に設置され、平成5年3月に建てかえられた。施設は、敷地面積561㎡、建物面積265㎡の木造2階建であり、収容人員は40名である。授業のほかに、気象観測の実験実習、夏期の登山や冬期のスキーなどに多くの学生が山荘を利用している。利用状況を表IV-16に示す。

### (3) 諏訪東京理科大学セミナーハウス

諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）は、自然に囲まれた理想的な教育環境で、勉学およびスポーツを行いながら共同生活を行うことにより豊かな人間性を身につけることを目的として、平成14年の同大学開設と同時にキャンパス内に設置された。施設は、建物面積1,085㎡の鉄筋コンクリート2階建であり、自習スペース兼談話室と宿泊室25室ほかからなり、収容人員は100名である。授業のほかに、部活動やサークルの夏期の合宿や冬期のスキーなどに利用できる。

### (4) 学生研修センター

学生研修センターは、野田地区の東京理科大学グラウンドに近い緑の多い環境のなかに、鉄筋コンクリート2階建の建物として昭和56年7月に完成した。建物面積は1,124㎡、全館冷暖房完備で、収容人員は84名である。宿泊室は8畳21室、ミーティング・ルーム、ラウンジ、浴室、洗濯室などがあり快適な施設になっている。



野田地区の記念自然公園など緑の多い恵まれた環境のなかで、学生たちが起居を共にしながら学生相互の親睦を図り、野田地区のグラウンドおよび運動施設を活用して行う課外のサークル活動、レクリエーションなどの研修活動に励むことを目的として建てられた施設である。利用状況を表Ⅳ-17 に示す。

表Ⅳ-17 学生研修センターの利用状況の推移

区 分 年 度		体育系サークル				文化系サークル				課外授業など		
		神楽坂	野 田	合 同	その他	神楽坂	野 田	合 同	その他	神楽坂	野 田	その他
平成 13	人 数 (人)	221	182	232	-	45	89	-	-	-	-	-
	延人数 (人)	754	501	648	-	140	286	-	-	-	-	-
14	人 数 (人)	194	222	234	41	7	122	-	9	-	-	-
	延人数 (人)	609	594	534	164	14	295	-	18	-	-	-
15	人 数 (人)	256	92	239	8	-	125	-	8	26	-	-
	延人数 (人)	496	266	517	16	-	356	-	16	39	-	-
16	人 数 (人)	148	57	239	0	-	186	-	37	-	34	-
	延人数 (人)	534	156	542	0	-	479	-	74	-	68	-
17	人 数 (人)	188	136	304	66	-	113	-	75	-	-	7
	延人数 (人)	546	294	1,033	132	-	377	-	150	-	-	35

区 分 年 度		研究室単位 での利用	一般学生	教職員	父 母	学外者	計
平成 13	人 数 (人)	18	4	8	8	75	882
	延人数 (人)	43	14	19	16	227	2,648
14	人 数 (人)	66	31	4	15	5	950
	延人数 (人)	137	72	8	40	21	2,506
15	人 数 (人)	71	15	20	-	4	864
	延人数 (人)	157	30	36	-	12	1,941
16	人 数 (人)	57	2	5	42	249	1,056
	延人数 (人)	169	8	10	90	501	2,631
17	人 数 (人)	67	11	4	38	152	1,161
	延人数 (人)	172	37	8	80	406	3,270

(注) 1. 区分欄の「合同」は、神楽坂・野田地区の合同利用を示す。  
 2. 区分欄の「その他」は、長万部・久喜・山口・諏訪地区の合計を示す。  
 3. 「延人数」は、利用人数に連泊した人数を日数分加算したものの。

### (5) セミナーハウス

セミナーハウスは、野田地区の100周年記念自然公園に接して設けられており、自然に恵まれた環境の下で、学生と教員が起居を共にしながら、豊かな人間教育を行う目的で、昭和49年2月に開設したものである。セミナー棟(建物面積:1,575㎡)、宿泊棟(建物面積:2,306㎡)からなり、セミナー棟には、講堂、中・小セミナー室、談話室などがある。また宿泊棟には、137名収容の宿泊室、小会議室、食堂、浴室などがある。

セミナーハウスでは、共通施設利用教育、セミナーハウス特別講義、セミナーハウス大学院特別講義のほか、新入生オリエンテーション、各種セミナー、体育、実習、学会の講演会などが行われている。利用状況を表IV-18に示す。

表IV-18 セミナーハウス利用状況の推移（人数）

区分 年度	理学部 第一部	理学部 第二部	薬学部	工学部第一部 工学部第二部	理工学部	基礎 工学部	経営学部	学内合同 ・その他	合 計
平成 13	1,636(6)	0(0)	552( 4)	1,359(8)	3,246(17)	284(2)	0(0)	7,636(60)	14,713(97)
14	1,720(6)	0(0)	765(10)	1,477(8)	2,694(12)	420(3)	0(0)	6,445(52)	13,521(91)
15	146(1)	0(0)	2,577(30)	0(0)	1,578(15)	479(3)	0(0)	3,508(28)	8,288(77)
16	1,489(6)	0(0)	316( 3)	1,195(6)	2,111(13)	139(1)	0(0)	5,521(46)	10,771(75)
17	1,424(6)	0(0)	240( 2)	1,154(7)	2,414(14)	169(2)	218(2)	6,237(47)	11,856(80)

(注) 1. ( ) 内は、グループの数を示す。

2. 「その他」は、学会・特別教室セミナー・体育局（会）などを示す。

3. 平成 15 年度のセミナーハウス利用は宿泊棟が薬学部の臨時学寮となったため、講義棟のみ。また、講義棟の講堂とセミナー室を薬学部の前期授業に使用した。

## 10 その他施設

### (1) 客員宿舎

客員宿舎（ゲストハウス）は、昭和 55 年に神楽坂地区に初めて設けられた。現在では、神楽坂地区 1 棟 6 戸（延床面積 123.74 m<sup>2</sup>）、野田地区 1 棟 6 戸（延床面積 322 m<sup>2</sup>）のほか、長万部地区、久喜地区、山口地区、諏訪地区それぞれにも設置しており、国際的な学术交流に役立っている。

### (2) 東伊豆研修保養所

東伊豆研修保養所は、昭和 59 年に静岡県東伊豆町に設けられた。施設は、建物面積 1,300 m<sup>2</sup>の鉄筋コンクリート 3 階建であり、研修室と宿泊室 4 室ほかからなり、収容人員は 20 名である。主に教職員の研修および厚生施設として利用され、近年は年間約 600 名の利用がある。

## 11 環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得について

東京理科大学経営学部では、経営の問題を様々な視点から教育・研究に取り入れているが、環境に関連した科目も配置しており、環境問題に取り組んでいる。環境について学生の意識を向上させるためにも、授業、ゼミナール、特別講義などあらゆる機会を通して教育を行っている。

久喜校舎（経営学部）では、環境問題の重要性に鑑み、平成 13 年 11 月に環境管理委員会（平成 15 年 10 月環境保全推進委員会に名称変更）が設置され約 2 年間にわたり、外部か

らの情報収集、視察、調査および講演、研修会等を開催し、審査機関の2回にわたる審査を受け、平成15年8月8日、ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得（審査登録）した。

この間、授業終了後の教室の照明は消灯する、過度な冷暖房は避ける、トイレの照明は使用后消灯する、エレベータの使用は極力避ける等、環境負荷の低減に関して教職員、学生が一緒に取り組んできた。学生自らが学生環境管理委員会（平成16年4月学生環境保全委員会に名称変更）を組織し、環境問題について積極的に学び、様々な活動を行っていることは特筆すべきことである。

今後とも、教職員、学生が一体となって、電力、紙、水等の環境負荷を低減するための環境保全活動に日常的に取り組み、環境マネジメントシステムに基づいて計画の策定、実施、実施状況の点検・是正、見直しを行い継続的に改善を図っていく。

なお、前述のISO14001（環境マネジメントシステム）の認証については、平成16年8月および平成17年8月に審査機関による定期維持審査を受け、いずれも登録継続が承認された。また、平成18年5月には同じく第1回更新審査を受け、新たに平成18年8月から3年間の登録更新が承認された。

## 12 キャンパス再構築計画の進捗状況

現在本学では再構築を進めており、神楽坂キャンパス、野田キャンパスで順次実施されている [図IV-2、3]。

神楽坂キャンパスでは、第一次事業計画として、平成14年12月に本学OBの森戸祐幸氏からの寄贈により、国際会議等のできる設備を備えた森戸記念館（1,237㎡）が完成している。

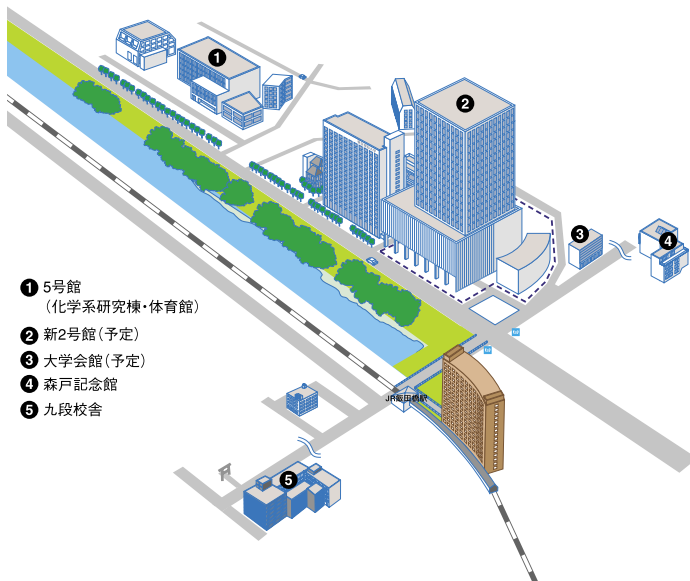
続いて、第二次事業計画として、野田校舎に移転した薬学部跡地（東京都新宿区市谷船河原町12番地）を再整備し、理学部、工学部の化学系4学科を収容する「5号館」（構造：鉄骨鉄筋コンクリート造、建築面積：1,974㎡、延床面積11,635㎡）が平成17年9月に竣工した。この建物の地下4階には、体育授業やクラブ活動など、学生の健康増進の機会を提供する「体育館」を併設している。また、棟内に薬品の集中管理や排水・廃液等を検査分析する「環境保全センター」を設置するなど、環境に配慮している。

現在、第三次事業計画として2・3・7・8・9号館の再開発を予定している。神楽坂地区の建物延床面積が現在の約1.4倍になり、狭隘の問題が大幅に解消される計画である。また、都心に位置する利便性を活かし、本学OBの交流施設や社会人の再教育施設、専門職大学院

施設、多目的機能を有する図書館も計画しており、さらに産学官の連携、インキュベーション機能、ベンチャービジネス起業育成や国際交流センター機能等、都心型大学の機能の充実に計画している。

なお、新校舎建設中の施設確保を目的に、都市基盤整備公団（現・都市再生機構）の旧日本社ビル（千代田区九段北 1-14-6、敷地面積：約 4,800 m<sup>2</sup>、建物：鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 7 階、延床面積：約 14,000 m<sup>2</sup>）を取得し、改修整備し、平成 18 年 4 月より、工学部（工業化学科を除く）を臨時移転させ、九段校舎として開設した。

野田キャンパスでは、第一次事業計画として、平成 14 年に「ゲノム創薬研究センター棟」、本学 OB 森戸祐幸氏寄贈による「森戸記念体育館」、「教員宿舎」、さらに「部室棟」が完成し、平成 15 年 3 月には、広大な敷地に、世界の研究拠点を目指す薬学部新校舎が完成した。この新校舎（19,136 m<sup>2</sup>）は、研究室や各種研究・分析施設が中心の 15 号館、教室・実習室からなる 14 号館、500 名収容可能な特大教室や学生食堂を兼ね備えた 13 号館の 3 棟で構成され、「薬に関する総合情報学」をコンセプトにした一大リサーチパークの中核をなすものである。

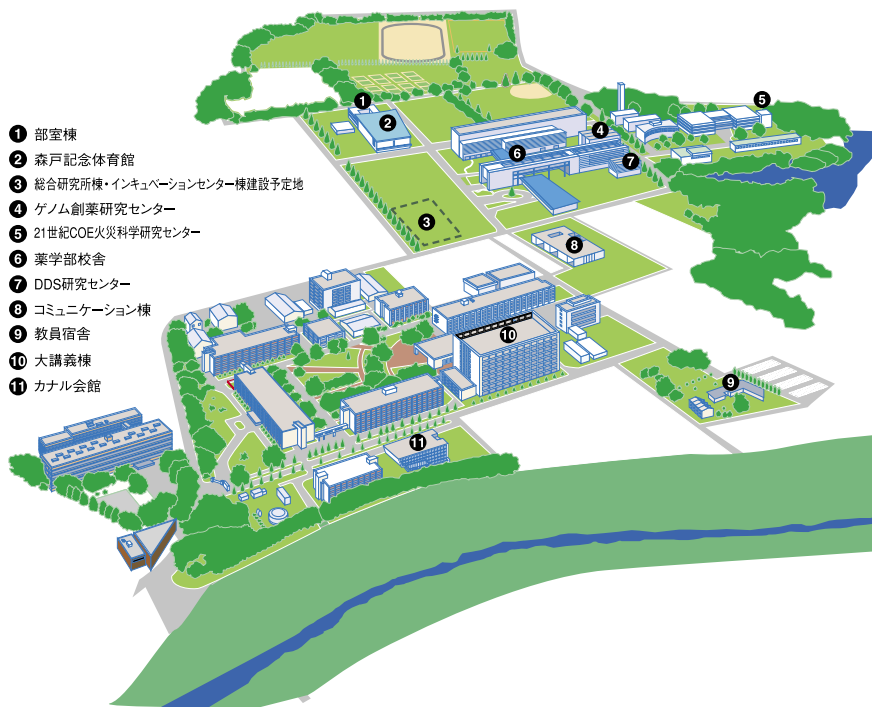


図IV-2 再構築計画（神楽坂キャンパス）

#### IV-3 施設・設備

また、平成 15 年 9 月、教育施設として 8,300 席の巨大収容力を持つ「講義棟」(地上 7 階建、延床面積 15,700 m<sup>2</sup>) が完成した。平成 16 年度には、総合研究所火災科学研究部門の研究拠点として「火災科学研究センター棟」、総合研究所 DDS 研究部門の研究拠点として「DDS 研究センター棟」が建設された。さらに平成 17 年度には、学生の厚生施設として「コミュニケーション棟」、食堂、会議室を配した「カナル会館」が続いて建設され、野田地区における学生および教職員向けの厚生施設は大変充実されることとなった。

今後の事業計画としては、「総合研究所棟」、「インキュベーションセンター棟」の建設が予定されている。



図IV-3 再構築計画 (野田キャンパス)

## IV-4 図書館

大学における図書館は、研究、教育および学習活動を支援するために、図書や学術雑誌ばかりでなく、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料を体系的に収集・整理・保管し、教職員や学生などの閲覧に供することを基本的な役割としている。また、学術情報を迅速に提供するためのシステム整備に努め、さらに資料提供に関し他大学図書館等との連携・協力を実施している。

従来の図書館サービスは、図書や学術雑誌などの紙を媒体とした情報の提供をその主要内容としてきた。しかし最近は多種類の情報媒体の利用やインターネット等のアクセス方法の発達などにより、これら電子メディアによる情報提供も図書館サービスに含まれるようになった。このため、図書館には多種多様なメディアやアクセスを駆使し電子化データを提供できる電子図書館としての機能向上が期待されている。

### 1 図書館の施設・設備

本学の図書館として、神楽坂図書館、野田図書館、長万部図書館および久喜図書館が設置されている。その他に、相当数の学科に図書室が設けられ、学科の研究教育活動のためにきめ細かい情報サービスを提供している。また山口東京理科大学と諏訪東京理科大学にも、それぞれ山口東京理科大学図書館、諏訪東京理科大学図書館が設置されている。

図書館の概要を見るために、平成 18 年度における校舎別図書館施設面積並びに閲覧座席数を表IV-19 に示す。神楽坂図書館の規模は他地区図書館の規模と比較して極端に狭隘である。特に閲覧室における一座席当たりの学生数は、神楽坂図書館 10.5 人、野田図書館 9.0 人であることから分かるように、座席数の不足は明白である。このため、特に期末定期試験時などは空席待ちの状態にあり、本学はより一層図書館の環境の改善を図るために、神楽坂地区に近い将来完成予定の「125 周年記念図書館」では閲覧席の増設を計画している。

平成 17 年度における図書館予算総額は約 3.8 億円であり、図書購入冊数は 28,232 冊である。表IV-20 に図書館資料費の推移を、表IV-21 に図書の受け入れ状況を示す。

次に、図書館における図書、資料の所蔵数を表IV-22 に示す。蔵書数は年々増加の一途を辿っており、図書収容能力を改善するために、全学の資料を保存する目的で平成 6 年 7 月に野田図書館の隣接地に 20 万冊収容可能な保存書庫を建設したが、現在は、ほぼ飽和状態となったため、平成 18 年度には久喜校舎にも臨時保存書庫を設け、図書収容能力の改善を図った。

Ⅳ-4 図書館

視聴覚機器と視聴覚資料は徐々に整備されつつあるものの、まだ十分とはいえない。平成16年度中には野田図書館に視聴覚室を設置したが、より高度な情報サービス機関としての将来の図書館のあり方を見通したとき、これらの機器・資料をその必要性に応じて計画的に整備していかなければならない。

表Ⅳ-19 校舎別図書館施設面積並びに閲覧座席数（平成18年度）

区 分	学生数 (人)	図書館面積 (㎡)	学科図書室 面 積 (㎡)	図書館施設 合 計 (㎡)	学生一人当り 面 積 (㎡)	閲覧座席数 (席)	一座席当り 学 生 数 (人)
神楽坂校舎(理一) (工一) (若宮を含む)	5,066	1,656.99	553.87	2,210.86	0.44	482	10.5
野田校舎(薬学) (理工) (基工)	7,017	4,958.66	1,347.53	6,306.19	0.90	780	9.0
長万部校舎(基工)	314	483.53	0.00	483.53	1.54	85	3.7
久喜校舎(経営)	1,058	1,004.85	0.00	1,004.85	0.95	168	6.3
大学合計	13,455	8,104.03	1,901.40	10,005.43	0.74	1,515	8.9

- (注) 1. 「学生数」は、平成18年5月1日現在の昼間学部学生数を示す。  
 2. 「学生一人当たり面積」は、小数点以下第3位を四捨五入。  
 3. 「一座席当り学生数」は、小数点以下第2位を四捨五入。

表Ⅳ-20 図書館資料費の推移（法人）

年度	区分	図書館資料費 (千円)
平成13		350,021
14		340,615
15		343,699
16		354,146
17		379,735

(注) 千円以下の数値は切り捨て

表IV-21 図書の受け入れ状況

(単位：冊)

年度 図書館の名称	平成 13	14	15	16	17
神楽坂図書館	4,928	13,384	13,506	8,365	16,051
野田図書館	11,934	11,042	12,710	18,267	10,062
長万部図書館	3,100	1,243	1,838	1,553	1,450
久喜図書館	1,233	1,297	1,958	1,466	669
計	21,195	26,966	30,012	29,651	28,232

表IV-22 図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数			定期刊行物の種類		視聴覚資料 の所蔵点数	電子ジャー ナルの種類	備考
	所蔵冊数	和書	洋書	国内書	外国書			
神楽坂図書館	410,857	233,916	176,941	838	2,205	4,841	2,205	
野田図書館	488,110	299,471	188,639	1,180	2,418	2,171		
長万部図書館	38,260	36,805	1,455	47	21	182		
久喜図書館	41,080	32,864	8,216	507	185	1,141		
計	978,307	603,056	375,251	2,572	4,829	8,335	2,205	

- (注) 1. 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えた。  
 2. 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めた。  
 3. 電子ジャーナルは神楽坂図書館で集中管理されているため、神楽坂図書館にのみ数値を記入した。  
 4. 各所蔵数は平成 18 年 5 月 1 日現在の数値である。

## 2 図書館の情報化

### (1) 所蔵目録のデータベース化

学術情報のより迅速な提供のために、本学では平成 7 年度から本格的に図書館のシステム化をスタートした。書誌(書名、著者名等の出版情報)のデータベース化とその検索を中心とする新たなシステムを構築することを目的として、平成 7 年 12 月から神楽坂図書館および野田図書館に UNIX ベースの図書館専用情報管理システムを導入し、所蔵目録をデータベース化した。ソフトウェアとして図書館の業務を全体的にサポートするパッケージシステムを採用し、その結果、インターネットを通して学内からはもちろん、世界中どこからでも図書館所蔵情報(図書・雑誌)を高速かつ容易に検索できるようになった。

また、平成 11 年 5 月からは、新たに久喜図書館にも同システムを導入し、神楽坂図書館・野田図書館と同様に所蔵情報の検索ができるようになった。

さらに、平成 14 年 9 月には各地区図書館別に運営していたシステムを統合することによ



り、4館（神楽坂、野田、久喜、諏訪）の所蔵資料一括検索を実現し、その後、平成15年度には山口図書館システムも統合し、検索した資料の配架場所地図表示も可能になった。平成17年度には長万部図書館にも同検索システムが導入され、全地区の図書館がネットワークで結ばれた。

今後、電子図書館として更なる電子資料の充実を図り全世界に発信していく環境が整いつつある。

## （2）学術情報検索データベースおよびオンライン・ジャーナルの導入

本学では学術論文検索用データベースの導入を平成8年から開始したが、現在契約している主なデータベースを表IV-23に示す。これらデータベースの利用者は年々増加しており、今後も一層充実させ、より良い教育研究環境の実現を目指している。

また、インターネットの普及により冊子体で出版されていた学術論文が、より速報性の高い電子ファイルで出版（オンライン・ジャーナル）されるようになった。本学では平成9年からオンライン・ジャーナルの導入を開始し、著作権侵害防止のための利用基準を設け、平成17年度末には2,205タイトルを越える主要学術雑誌の掲載論文フルテキストに学内からアクセスできるようになった。今後の課題として、購入予算を有効利用するため学術雑誌を一元管理することや、平成15年度から発足した公私立大学図書館協会コンソーシアム（PULC）へ参加しているが更なる経費の有効利用について考慮すること、また、二次情報データベースの充実による学術情報のより包括的かつ迅速な提供を計画している。

表IV-23 学術論文検索用データベース、オンライン・ジャーナルの導入状況

日付	内 容
平成 8年 10月	学術雑誌の目次情報検索、一部論文フルテキストを表示するデータベース SwetWise（導入時名称：SwetsScan）導入（平成17年12月に契約中止）
平成 9年 1月	American Mathematical Society が提供する数学系データベース MathSciNet 導入
平成 11年 10月	Elsevier Science 社発行学術雑誌のフルテキストデータベース ScienceDirect 導入
平成 12年 8月	Chemical Abstracts のインターネット版 SciFinder Scholar 導入
平成 14年 1月	American Physical Society 発行学術雑誌のオンライン・ジャーナル APS Physics Database Package、 American Society for Civil Engineers 発行学術雑誌のオンライン・ジャーナル、 IEEE 発行学術雑誌のオンライン・ジャーナル IEEE ASPP、 Wiley 社発行学術雑誌のオンライン・ジャーナル InterScience および、 Journal of Materials Science Full Set（オンライン・ジャーナル）導入
平成 16年 1月	American Chemical Society 発行学術雑誌のオンライン・ジャーナル ACS Option B および Oxford University Press 発行学術雑誌のオンライン・ジャーナル導入
平成 17年 1月	IEEE 及び IEE 発行学術雑誌・会議録・規格等のデータベース IEL Online および科学技術振興機構が提供する科学技術文献情報データベース JDream 導入
平成 17年 6月	学術論文引用情報検索データベース Web of Science 導入

### (3) 図書館業務のシステム化

現在、本学図書館において電子化された業務は以下のとおりである。

- ① 閲覧管理（貸出・返却・予約・利用者管理）業務
- ② 目録管理業務
- ③ 図書受入業務
- ④ 雑誌管理業務（製本業務を除く）
- ⑤ 相互貸借業務

今後は図書発注業務、雑誌製本業務等のシステム化を検討しており、より有効にネットワークを利用し、業務効率を良くする方法を模索中である。

### 3 図書館運営組織

大学の図書館に大学図書館長を置き、学長の命を受けて、図書館全体の運営に関する事項を統括している。大学図書館長の統括の下に神楽坂図書館、野田図書館、長万部図書館および久喜図書館にはそれぞれ図書館長を置き、それぞれの図書館の運営に関する事項を掌理している。

各地区に分散して設置された図書館を統一的に運営し、図書館の運営に関する重要事項を審議するために大学図書館委員会が置かれている。大学図書館委員会は大学図書館長、各地区の図書館長および学長が必要と認めた者、若干名により構成され、大学図書館全体の運営に関する重要事項を審議している。

また各地区の図書館には、各学科等より選出された委員から構成される地区図書館委員会を置き、図書・資料の収集、利用状況や蔵書構成に関する統計の作成などを行い、図書館の運営に反映させている。

## 4 利用状況

### (1) 利用者サービス

利用者サービスの根幹となる校舎別図書館の開館時間は表IV-24 に示すとおりである。野田図書館においては、平成9年度から閉館後に教職員、大学院生等が利用できるようIDカードによる夜間入退館システムを導入し利便を図っている。今後、図書館の休日開館を実施することが期待される。

校舎別図書館の入館状況の推移と図書の館外貸出状況の推移を、それぞれ表IV-25、表IV-26 に示す。

表IV-24 校舎別図書館の開館時間の状況 [平成 18 年度]

地 区	平 日	土 曜 日	日 曜 日
神楽坂図書館	9時～21時30分	9時～17時	閉館
野田図書館	9時～22時(※)	9時～22時(※)	閉館
長万部図書館	9時～21時45分	9時～21時45分	9時～21時45分
久喜図書館	9時～20時	9時～17時	閉館

(注) 野田図書館の平日 19 時以降、土曜日 17 時以降は大学院生・教職員のみカード入館が可能である。

表IV-25 図書館入館状況の推移

区分 年度	神楽坂図書館			野田図書館			久喜図書館			長万部図書館		
	開館日数 (日)	入館者数 (人)	一日平均 入館者数	開館日数 (日)	入館者数 (人)	一日平均 入館者数	開館日数 (日)	入館者数 (人)	一日平均 入館者数	開館日数 (日)	入館者数 (人)	一日平均 入館者数
平成 13	262	312,744	1,194	275	518,087	1,884	267	77,538	291	239	47,385	199
14	259	378,763	1,462	270	502,611	1,862	262	73,089	279	238	42,829	180
15	270	464,322	1,720	274	561,959	2,051	259	70,539	272	244	36,979	152
16	260	425,849	1,638	276	542,231	1,965	259	71,935	278	252	32,231	128
17	258	304,356	1,180	278	592,152	2,130	258	75,574	293	247	38,015	154

表IV-26 図書館(神楽坂・野田・久喜)の図書館外貸出状況の推移

区 分		年 度	平成 13	14	15	16	17
神楽坂 図書館	貸 出 人 数		47,039	47,303	48,306	49,008	44,477
	貸 出 冊 数		77,193	82,583	84,357	86,869	79,469
	一 日 平 均	貸 出 人 数	180	183	179	190	172
		貸 出 冊 数	295	319	312	337	308
野 田 図書館	貸 出 人 数		61,058	69,051	68,841	73,962	72,959
	貸 出 冊 数		134,122	135,746	138,738	141,925	141,172
	一 日 平 均	貸 出 人 数	221	241	251	268	262
		貸 出 冊 数	486	480	506	514	508
久 喜 図書館	貸 出 人 数		2,805	2,350	1,818	1,832	1,813
	貸 出 冊 数		5,021	4,068	3,096	3,164	2,897
	一 日 平 均	貸 出 人 数	11	9	7	7	7
		貸 出 冊 数	19	16	12	12	11
合 計	貸 出 人 数		110,902	118,704	118,965	124,802	119,249
	貸 出 冊 数		216,336	222,397	226,191	231,958	223,538
	一 日 平 均	貸 出 人 数	412	433	437	465	441
		貸 出 冊 数	800	815	830	863	827

## (2) 相互利用

研究分野の多様化と学術資料が多面化する今日、個々の大学で、教育研究に必要なすべての図書・学術資料を備えることは不可能であることから、情報資源共有の観点より、他大学・研究機関等との文献複写や現物貸借などの「相互利用サービス」に努めることが、図書館に求められている。

本学における相互利用状況を神楽坂図書館、野田図書館、久喜図書館別に表IV-27に示す。

表IV-27 地区別相互利用状況

		神楽坂図書館		野田図書館		久喜図書館		
		平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	
図書館間 図書貸借	貸出	378	319	89	222	49	54	
	借受	265	218	144	282	57	56	
文献複写 サービス	依 頼	学内	276	330	280	422	28	23
		学外	1,298	1,155	3,428	4,318	318	422
		外国	6	6	40	46	0	2
		計	1,580	1,491	3,748	4,786	346	447
	受 付	学内	320	420	385	384	11	8
		学外	2,011	2,462	2,100	2,229	53	40
		外国	0	0	0	0	0	0
		計	2,331	2,882	2,485	2,613	64	48

## (3) レファレンス

レファレンス（文献検索・所蔵検索・事項調査等）はインターネットの普及に伴い、その内容が大きく変化している。具体的には図書館職員による代行検索から、利用者自身が本学図書館の所蔵検索を行い、本学に所蔵がない場合には直接学術情報検索データベースにアクセスして目的の文献を検索できる形態へ移行してきている。このような変化に対応して、図書館はより良い情報検索環境を利用者に提供すべく、各データベース操作方法のガイダンスを年間スケジュールに盛り込み、キャンパスごとに実施したり、ホームページの更新等に力を入れる一方、カウンターにおけるレファレンス業務についても継続して対応している。

## (4) 社会に対する開放

本学の各図書館では、生涯学習センターが主催する公開講座受講生など学外者による利用を認めており、その内容と程度はそれぞれの地区で異なっている。神楽坂図書館では、他大学の学生や教員が所属機関からの紹介状および利用願いを持参した場合に限り、図書・資料の閲覧

#### IV-5 学生生活への支援

を認め、複写サービスを行っている。平成16年4月より、私立大学工科系大学懇話会図書館連絡会に加盟している大学図書館間での相互利用も可能となっている。

また125周年記念図書館完成時には近隣住民に開放することが検討されている。野田図書館では、これまで地域住民が直接来館した場合にも神楽坂図書館と同様のサービスを行っていたが、平成18年10月より、近隣の野田市・流山市に在住あるいは在勤・在学する高校生以上の方に図書館を開放し、図書資料の閲覧はもとより館外貸し出しも行っている。久喜図書館では、20歳以上の久喜市在住・在勤者、埼玉県民カレッジ受講者および埼玉県大学・短期大学図書館協議会に加盟している大学・短期大学の学生や教職員に対して、図書・資料の閲覧や館内貸し出しを認め、複写サービスを行っている。しかし、野田図書館および久喜図書館を除く図書館では、学外者への図書・資料の館外貸し出しは原則として認めていない。

### IV-5 学生生活への支援

大学として教育・研究環境を充実整備していくことと、大学構成員に対する広汎な支援環境を整備することは、その活動を支え推進していくために極めて大切なことである。

本学では、学生が充実した学園生活を送りながら学業の成果を十分に上げることができるように、健康管理、奨学金、学生よらず相談、課外活動、情報環境整備、キャリア支援などの種々の援助や指導に当たっている。また、学生の住居、アルバイトの紹介・斡旋、相談は大学と提携した専門業者により、より良い条件で利用できる体制を整え、学生生活支援を行っている。

施設面では、恵まれた自然環境の中に、館山研修所、谷川山荘、学生研修センター（野田・諏訪）などが、学生および教職員のための福利厚生施設として設置されている。これらの施設は正課体育の授業に活用されるとともに、ゼミ合宿、課外活動合宿、夏期の登山、海上スポーツ、冬期のスキーなど多くの学生に利用されている。

#### 1 保健管理センター

学生・教職員の健康維持・増進と体力の向上を推進するとともに、保健体育科学の教育・研究をより充実し発展させるために、平成6年4月、本学は保健管理センターと各学部体育教室を改組して一体化し、東京理科大学保健体育科学センターを設置した。しかしながら、近年の社会情勢の変化、教育研究の高度化等により、更なる健康・安全管理に関する運営体制の強化を図ることが望まれるようになり、平成13年3月に保健体育科学センターを解散し、同年

4月に、学生・教職員の健康管理と健康指導を専門に行う組織として、保健管理センターが誕生し体育部門の教員は地区の教養に移籍した。

### (1) 保健管理センターの概要

保健管理センターは神楽坂地区のほか、野田地区、長万部地区および久喜地区に同センターの分室を置き、学生・教職員の健康維持・増進に積極的な役割を果たしている。

また、神楽坂・野田・久喜地区では、平成14年度から診療所を設置し、これにより大学(診療所)の発行する健康診断証明書が公的に認められ、薬剤師免許申請等、学生の利便性が高まったことや、診療所医師の発行する紹介状が公的に通用するため、教職員の自立的健康管理に寄与することができることとなった。

### (2) 保健管理センターの活動状況

保健管理センターでは、専任の医師と保健師・看護師が、学生および教職員の健康管理、疾病および外傷などの救急処置など、健康管理に関する専門的業務を行っている。平成6年度から事務職員の土曜休日制が実施されたが、授業および課外活動中の疾病、外傷および事故に備えて、神楽坂地区と野田地区では土曜日にも保健師・看護師が執務している。

学生および教職員の健康管理の一環として、4月には学生の定期健康診断を、また10月には教職員の定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努めている。平成17年度における学生の定期健康診断では、総計19,020名の学生(学部、大学院、専攻科の学生を含む学生総数の94.2%)が受診した。その結果、再検査が必要な者に対しては、本人に通知し自己健康管理の支援を行っている。

最近5年間の保健管理センターの利用状況は、表IV-28のとおりとなっている。平成17年度には、総計12,329名が保健管理センターを利用した。その内訳は疾病によるもの34.9%、外傷によるもの16.8%、その他によるもの48.3%となっている。その他の内訳は、視力・聴力等の計測20.5%、尿・血液等の検査12.3%、医療機関紹介5.3%、健康相談1.9%、その他8.3%となっている。

また、診療所の利用状況は表IV-29のとおりである。診療所設置から4年経過し、平成17年度は神楽坂地区440名、野田地区978名、久喜地区147名が利用した。なお、利用の内訳は疾病61.7%、外傷1.3%、その他(医療相談等)37.0%となっており、学生と教職員の利用比は、7:3となっている。

## 2 奨学金制度

本学学生に対する奨学金制度は、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体奨学金、およびそ

他の奨学金がある。また、本学独自の奨学金制度である理大奨学金も設けられている。平成17年度の奨学金受給状況を表IV-30に示す。総学生数20,187名のうち、27.8%にあたる5,596名が、いずれかの奨学金の貸与を受けている。

しかしながら、本学における奨学金制度は他大学での制度に比べ、必ずしも充実しているとはいえない。ここ数年間の退学者の内、毎年およそ10%前後の学生が経済的理由で退学していることに留意すべきである [表IV-31]。

表IV-28 保健管理センターの利用状況の推移

年 度	校 舎	利用者延べ人数			利用内訳			健 康 診 断 票 発 行 数
		学 生	教職員	計	外 傷	疾 病	その他	
平成 13	神楽坂	4,283	860	5,143	903	2,621	1,619	5,672
	薬 学	1,313	65	1,378	157	712	509	496
	野 田	4,545	444	4,989	994	1,854	2,141	5,473
	長万部	470	135	605	189	366	50	1
	久 喜	1,611	378	1,989	409	1103	477	702
	合 計	12,222	1,882	14,104	2,652	6,656	4,796	12,344
14	神楽坂	5,022	608	5,630	884	2,190	2,556	5,939
	薬 学	1,503	33	1,536	134	567	835	450
	野 田	4,554	323	4,877	1,057	1,997	1,823	5,437
	長万部	944	82	1,026	456	531	39	3
	久 喜	1,737	292	2,029	299	964	766	687
	合 計	13,760	1,338	15,098	2,830	6,249	6,019	12,516
15	神楽坂	5,183	521	5,704	820	1,949	2,935	5,817
	野 田	5,159	279	5,438	997	1,754	2,687	6,016
	長万部	689	100	789	306	456	27	1
	久 喜	2,119	416	2,535	270	783	1482	707
	合 計	13,150	1,316	14,466	2,393	4,942	7,131	12,541
16	神楽坂	4,278	501	4,779	671	1,902	2,206	4,893
	野 田	5,051	237	5,288	1,121	1,318	2,849	5,029
	長万部	698	125	823	233	567	23	0
	久 喜	2,321	351	2,672	267	883	1,522	655
	合 計	12,348	1,214	13,562	2,292	4,670	6,600	10,577
17	神楽坂	3,879	420	4,299	471	1,724	2,104	5,048
	野 田	4,377	258	4,635	975	1,219	2,441	5,469
	長万部	1,000	80	1,080	311	503	266	0
	久 喜	1,986	329	2,315	313	859	1,143	728
	合 計	11,242	1,087	12,329	2,070	4,305	5,954	11,245

表IV-29 診療所の利用状況

年 度	校 舎	利用者延べ人数			利用内訳		
		学 生	教職員	計	外 傷	疾 病	その他
平成 15	神楽坂	509	89	598	19	462	117
	野 田	729	203	932	14	621	297
	久 喜	118	79	197	3	89	105
	合 計	1,356	371	1,727	36	1,172	519
平成 16	神楽坂	340	113	453	7	406	40
	野 田	666	205	871	9	531	331
	久 喜	123	78	201	3	89	109
	合 計	1,129	396	1,525	19	1,026	480
平成 17	神楽坂	311	129	440	1	362	77
	野 田	730	248	978	15	506	457
	久 喜	107	40	147	4	98	45
	合 計	1,148	417	1,565	20	966	579

表IV-30 奨学金受給状況 [平成 17 年度]

区 分	日本学生 支援機構 (人)	理大奨学金 (人)	地方公 共団体 (人)	その他 (人)	合 計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
理 学 部 第 一 部	728	48	8	16	800	3,158	25.4
理 学 部 第 二 部	487	26	7	16	536	2,342	22.9
薬 学 部	294	12	3	8	317	790	40.2
工 学 部 第 一 部	406	30	3	8	447	2,101	21.3
工 学 部 第 二 部	201	6	6	1	214	1,245	17.2
理 工 学 部	1,276	113	18	10	1,417	5,324	26.7
基 礎 工 学 部	311	20	4	4	339	1,203	28.2
経 営 学 部	228	14	2	5	249	1,017	24.5
学 部 小 計	3,931	269	51	68	4,319	17,180	25.2
大 学 院 修 士 課 程	834	187	2	13	1,036	2,443	42.5
大 学 院 博 士 後 期 課 程	122	19	0	3	144	327	44.1
専 門 職 学 位 課 程	1	95	0	0	96	205	46.9
理 学 専 攻 科	1	0	0	0	1	32	3.2
合 計	4,889	570	53	84	5,596	20,187	27.8

(注) 1. 「学生数」は平成 17 年 5 月 1 日現在の数である。

2. 日本育英会は平成 16 年 3 月をもって廃止され、その奨学金事業は平成 16 年 4 月 1 日から「独立行政法人日本学生支援機構」へ引き継がれた。



表IV-31 退学者数の推移

区分 事由	平成 13		平成 14		平成 15		平成 16		平成 17	
	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)
進路変更	184	57.9	377	54.5	346	52.1	168	56.0	143	53.3
勉意喪失	45	14.2	95	13.7	80	12.0	42	14.0	35	12.9
経 済 上	41	12.9	69	10.0	75	11.3	35	11.5	29	10.7
勤 務 上	24	7.5	69	10.0	66	10.0	26	8.8	26	9.9
病 気 (本人)	19	6.0	40	5.8	43	6.5	18	5.9	17	6.2
そ の 他	5	1.5	42	6.0	54	8.1	11	3.8	19	7.0
合 計	318	—	692	—	664	—	300	—	269	—

### (1) 日本学生支援機構奨学金制度

日本学生支援機構奨学金は、学部、専攻科、大学院を対象に、本学で最も多くの学生が採用されている貸付金制度であり、第一種奨学金（無利子）と第二種（きぼう 21 プラン）奨学金（有利子）の二種類にわかれている。平成 17 年度の日本学生支援機構奨学金受給状況を表 IV-32 に示す。本学の日本学生支援機構奨学金受給者は学部、専攻科、大学院の合計 4,888 名で、受給率は 24.5% に達し、国立大学を含めた全国平均 26.6% と比較すると若干低率となっている。このうち学部および専攻科の受給率は 22.9% で、こちらも国立大学を含めた全国平均 25.6% より若干低い値になっている。また大学院修士課程での受給率は全国平均 40.9% に対し、34.2% と低いが、博士後期課程では全国平均の 35.6% より高い 37.4% に達している。平成 8 年度から平成 17 年度までの学部、大学院および専攻科学生の奨学金受給者の状況を、それぞれ表 IV-33、表 IV-34、表 IV-35 に示す。平成 17 年度では、学部学生数の 25.6%、大学院学生数の 42.9%、専攻科学生数の 3.1% の学生が何らかの奨学金を受けている。

表IV-32 日本学生支援機構奨学金受給状況 [平成17年度]

区 分		奨学生数 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
学部専攻科	全 国	695,953	2,720,288	25.6
	本 学	3,932	17,180	22.9
大 学 院 修 士 課 程	全 国	64,565	158,027	40.9
	本 学	834	2,443	34.2
大学院博士 後 期 課 程	全 国	18,704	52,587	35.6
	本 学	122	327	37.4

全国欄については、集計資料が未発行のため、未集計。(H18. 7 現在)

(注) 1. 本学の学生数は、平成17年5月1日現在の数である。

2. 本学以外の奨学生数および学生数は、「日本育英会概要」より集計。

3. 日本育英会は平成16年3月をもって廃止され、その奨学金事業は平成16年4月1日から「独立行政法人日本学生支援機構」へ引き継がれた。

表IV-33 学部学生の奨学金受給状況の推移

区分 年度	日本学生 支援機構 (A)	理 大 奨学金 (B)	地方公 共団体 (C)	その他 (D)	受給者 総 数 (E)	学生数 (F)	受給率 (%)	
							日本学生支援機構 (A / F)	全 体 (E / F)
平成 8	2,280	0	72	65	2,417	18,389	12.3	13.1
9	2,369	0	63	55	2,487	18,389	12.8	13.5
10	2,382	0	59	46	2,487	18,308	13.0	13.6
11	2,745	0	45	48	2,838	18,434	14.9	15.4
12	3,168	0	16	31	3,215	18,609	17.0	17.3
13	3,325	0	32	42	3,399	18,466	18.0	18.4
14	3,454	100	44	59	3,657	18,348	18.8	19.9
15	3,627	162	57	70	3,916	18,081	21.1	21.7
16	3,756	215	58	72	4,104	17,447	21.6	23.6
17	3,931	269	51	68	4,319	17,180	22.9	25.2

(注) 1. 「学生数」は平成17年5月1日現在の数である。

2. 日本育英会は平成16年3月をもって廃止され、その奨学金事業は平成16年4月1日から「独立行政法人日本学生支援機構」へ引き継がれた。

3. 理大奨学金は平成14年度から導入。

表IV-34 大学院生の奨学金受給状況の推移

区分 年度	日本学生 支援機構 (A)	理 大 奨学金 (B)	地方公 共団体 (C)	その他 (D)	受給者 総 数 (E)	学生数				受給率 (%)		
						修士課程 (F)	博士後期 課程 (G)	専門職 学位課程	計 (H)	日本学生 支援機構 (A/H)	理大奨学金 (B/H)	全 体 (E/H)
平成 8	504	182	6	12	704	1,642	180	—	1,822	27.6	10.0	38.6
9	493	207	5	13	718	1,811	182	—	1,993	24.7	10.4	36.0
10	510	213	4	10	737	1,913	195	—	2,108	24.2	10.1	35.0
11	597	204	3	9	813	1,971	202	—	2,173	27.5	9.4	37.4
12	745	200	0	11	956	1,997	210	—	2,207	33.8	9.1	43.3
13	788	200	0	20	1008	2,081	222	—	2,303	34.2	8.7	43.8
14	797	192	0	19	1008	2,163	239	—	2,402	33.2	8.0	42.0
15	827	210	0	11	1048	2,243	275	—	2,518	32.8	8.3	41.6
16	928	251	2	22	1203	2,376	306	74	2,756	34.6	9.1	43.7
17	956	301	2	16	1275	2,443	327	205	2,975	34.6	10.1	42.9

- (注) 1. 「学生数」は5月1日現在の数である。  
 2. 日本育英会は平成16年3月をもって廃止され、その奨学金事業は平成16年4月1日から「独立行政法人日本学生支援機構」へ引き継がれた。

表IV-35 専攻科学生の奨学金受給状況の推移

区分 年度	日本学生 支援機構 (A)	受給者 総数 (B)	学生数 (C)	受給率 (%)
				日本学生支援機構 (A/C)
平成 8	17	17	92	18.4
9	10	10	89	11.2
10	3	3	48	6.3
11	2	2	37	5.4
12	6	6	31	19.4
13	2	2	32	6.3
14	2	2	45	4.4
15	4	4	52	7.7
16	1	1	34	2.9
17	1	1	32	3.1

- (注) 1. 「学生数」は5月1日現在の数である。  
 2. 日本育英会は平成16年3月をもって廃止され、その奨学金事業は平成16年4月1日から支援機構「独立行政法人日本学生支援機構」へ引き継がれた。

## (2) 理大奨学金

理大奨学金は、新規採用時に修士課程 100 名、博士後期課程 15 名にそれぞれ年額で 480,000 円、600,000 円を貸与する大学院奨学金と、学部新生 95 名に年額で 360,000 円を貸与する学部奨学金がある。平成 17 年度の受給率は大学院奨学金で 10.1%、学部奨学金で 1.6%となっている。また経済的理由、家計急変等の理由により学費の支弁が困難である学生に対しては、原則として日本学生支援機構奨学金の緊急（第一種奨学金）・応急（第二種奨学金）採用制度を推奨するが、その出願資格に該当せず、やむなく退学・除籍となる学生も救済できるよう、学部生のみ対象ではあるが学部理大奨学金の緊急採用の制度も平成 15 年度から導入している。

さらに父母会においても、家計支持者の死亡や失職、火災・地震や風水害等の家計急変により、経済的に修学は困難となり、かつ学業継続の意思のある者に対して奨学金を給付し、在学中の勉学が継続できるように奨学金を給付する制度を平成 17 年度より導入している。

奨学金貸与希望者および貸与者数は毎年増加傾向にあり、経済的な面での学生支援を行っているが、経済的な理由により退学する学生が大きく減少するまでには至っていない。今後は、学生のニーズに対応した充実した奨学制度にするためにも、採用人数および貸与金額の見直しを検討する必要がある。

## (3) 総合科学技術経営研究科（専門職大学院）奨学金制度

理大奨学金制度のうち、総合科学技術経営研究科については、奨学金を希望する全ての学生を対象として貸与を行っている。

総合科学技術経営専攻（MOT）、知的財産戦略専攻（MIP）共に年 2 回（前期・後期）の募集があり、貸与金額選択制（10 万円単位）で、MOT 1 年コースでは、前期（10 万円～120 万円）、後期（10 万円～90 万円）が、MOT 2 年コース及び MIP では、前期（10 万円～80 万円）、後期（10 万円～50 万円）が無利子で貸与される。（MOT 1 年コースは、平成 19 年度から学生募集停止。）

平成 17 年度の受給率は 46.3%（95 名）となっており、広く学生の修学を支援している。社会人向け大学院で学ぶ学生への支援制度として、今後も更なる制度の整備・充実が望まれる。

## 3 留学生に対する支援

昭和 62 年頃を為替レートが急速に変動し、円高が加速された時期があった。このため、特に私費留学生の中には経済的負担が増大し困窮する者も現れた。そこで本学では暫定措置とし

て、私費留学生に対し学費の一部の補助を目的とした奨学金制度を発足させ、現在もその制度は継続している。外国人留学生奨学金の支給状況を表Ⅳ-36 に示す。平成 18 年度では 73 名の留学生に対し、総額 2,906 万円の奨学金を支給している。

この他に、教材費補助などによる留学生支援制度もある。

表Ⅳ-36 私費外国人留学生奨学金制度給付状況

区分 年度	学部学生 (人)	大学院生 (人)	合 計 (人)	給付額合計 (円)
平成 9	16	7	23	8,142,500
10	16	10	26	9,525,000
11	16	11	27	9,925,000
12	14	7	21	7,885,000
13	19	4	23	8,887,500
14	32	6	38	14,870,000
15	45	7	52	20,787,500
16	56	8	64	25,470,000
17	71	7	78	31,257,500
18	63	10	73	29,060,000

#### 4 CLASS システム

キャンパスライフ・アシスト・システム (Campus Life Assist System TUS : CLASS) はインターネットを利用して、履修申告をはじめとする学生生活を送る上で必要な手続きや情報の取得を窓口時間に関係なく、学生の都合のよい時間に、より簡単にできるようにしたシステムである。日々進化を続けるネットワーク社会において学生のニーズに十分に対応するために、「いつでも」「どこからでも」「誰でも」利用できるシステムとして、平成 13 年 4 月から、インターネットを利用した CLASS による学生サービスの運用が開始された。これにより自宅からでも、大学のターミナル教室や研究室からでも、CLASS を利用して必要な手続きや情報の取得が可能になった。大学では本人情報、休講・補講・教室変更情報、授業履修、成績情報、諸手続き等についての情報を提供している。また、平成 18 年 4 月には成績情報照会機能に単位修得状況および GP (Grade Point) 表示機能を追加し、同年 12 月には従来マークシートで行ってきた授業アンケートを Web による「授業改善のためのアンケート」として機能追加した。CLASS は、キャンパス生活に必要な事務手続きを迅速かつ簡便にし、各種情報提供による学生支援を目的とするものである。CLASS の利用に際しては、昨今の情報漏洩防

止や個人情報保護の観点からパスワードの管理に細心の注意を払うよう呼びかけている。今後は、①授業時間割からシラバスが参照できる、②授業出席状況が確認できる、③事務連絡を学生個別の掲示連絡とする等、学生の学習や学園生活を支援する学生ポータルサイトシステムとして機能を拡張させたい。

## 5 学生相談室（学生よろず相談室）

学則の定めるところにより、学生相談部門として「学生よろず相談室」が神楽坂、野田、長万部、久喜の各地区に開設されており、相談室員が、相談内容に応じて、それぞれの専門性を生かした対応をしている。また、心の悩みに対する相談は、カウンセラーおよび精神科医が専門的に対応している。なお、相談室以外においても、各学部教員、事務職員、保健師、看護師等がそれぞれの場面で随時対応している。

各地区におけるスタッフの構成および開室時間を表IV-37に示す。

### (1) 各地区のよろず相談室

#### ① 神楽坂地区学生よろず相談室

神楽坂地区では各学部から選出された6名の相談室員と精神科医1名、カウンセラーが4名で、学生からの相談に応じている。

#### ② 野田地区学生よろず相談室

野田地区では各学部から選出された9名の相談室員と精神科医1名、臨床心理士1名、カウンセラーが4名で、学生からの相談に応じている。

#### ③ 長万部地区学生よろず相談室

長万部地区では1名の相談室員とカウンセラー1名が学生からの相談に応じている。

#### ④ 久喜地区学生よろず相談室

久喜地区では1名の相談室員とカウンセラー1名が学生からの相談に応じている。

### (2) 学生よろず相談室の利用状況と相談状況

各地区における学生よろず相談室の構成と利用状況を表IV-37に示す。また相談内容の分布を図IV-4に示す。

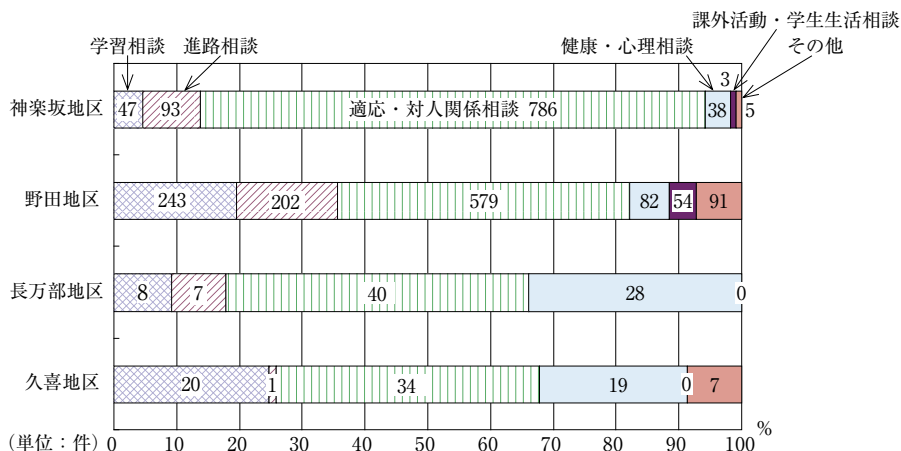
相談内容では、心理の専門家である精神科医やカウンセラーが担当する適応・対人関係相談と健康・心理相談が目立って多い〔図IV-4〕。今後もこれらの相談が増加することが予想されるので、全学的にスタッフの充実が必要となっている。

表IV-37 学生よろず相談室利用状況 (平成 18 年度)

地区	専任 スタッフ数	専任 スタッフ構成	非常勤 スタッフ数	非常勤 スタッフ構成	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数		
								平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
神楽坂	7	相談室員 6名 事務職員 1名	5	精神科医 1名 カウンセラー4名	5	205	月・水 9:30~20:00 火・木・金 9:30~18:00	903	1,064	972
野田	11	相談室員 9名 臨床心理士1名 事務職員 1名	5	精神科医 1名 カウンセラー4名	5	216	8:30~17:00	1,358	1,468	1,261
長万部	1	相談室員 1名	1	カウンセラー1名	1	28	木 15:00~19:00	92	108	83
久喜	1	相談室員 1名	1	カウンセラー1名	2	58	水 9:00~12:00 木 14:00~17:00	26	72	81

(注) 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を構成欄に記載すること。

\*年間開室日数は17年度開室日数による。



図IV-4 学生よろず相談室相談内容の分布 [平成 17 年度]

## 6 課外活動への支援

大学教育の目的の一つは、青年期における人間形成であり、その重要性は従来に増して社会的な要請が高まっている。課外活動（クラブ・サークル活動）はその目的達成に必要な大きな要素の一つである。

平成 18 年度の昼間学部の課外活動大学公認団体は、表IV-38 に示すように 171 団体である。そのうち体育局が 76 団体、文化会 33 団体、研究会 8 団体、及び同好会 54 団体である。これらのクラブ・サークルには部室を貸与している。団体数はこの 10 年間に大きな変動はなく 170 前後であり、表IV-39 の課外活動参加人数同様、今後の拡大が期待される。最近の傾

向として、規約などによって制約を受ける大学公認の団体を嫌い、有志の学生が集り、レジャー・スポーツ的なクラブや音楽系サークルをつくり、学生生活を楽しむケースも多くみられる。学生部ではこのようなサークル活動を十分に把握することはできないが、学生側の資料により、多くの学生が課外で活動を行っていることがわかる。

表IV-38 昼間学部課外活動公認団体数の推移

区分 年度	体育局	文化会	研究会	同好会・ その他	計
平成9	76	38	11	55	180
10	76	36	11	55	178
11	78	35	11	53	177
12	78	35	11	53	177
13	78	34	10	53	175
14	78	34	9	52	173
15	78	33	8	54	173
16	80	34	8	56	178
17	76	32	8	51	167
18	76	33	8	54	171

(注) 長万部校舎は除く。

表IV-39 昼間学部学生の課外活動参加人数の推移

区分 年度	体育局	文化会	研究会	同好会・ その他	計
平成9	1,708	1,114	436	1,980	5,238
10	1,550	916	431	1,968	4,865
11	1,452	906	471	1,735	4,564
12	1,579	852	446	1,469	4,346
13	1,642	920	449	1,711	4,722
14	1,697	858	308	1,479	4,342
15	1,703	743	307	1,607	4,360
16	1,576	841	315	1,638	4,370
17	1,748	990	278	1,672	4,688
18	1,724	1,025	281	1,850	4,880

(注) 長万部校舎は除く。

本学では、学生関係費用として年間 49,372 千円 (16 年度予算) を計上し、この中から学生部が窓口となって、公認団体の課外活動に対して「課外活動助成金」を支給している。このほか、公認団体は、施設、備品等の購入のための各種援助金の支給、「学生傷害共済補償制度」の適用、施設の優先利用、学長表彰などの対象となっている。課外活動助成金の推移を表



Ⅳ-40 に示す。平成 18 年度においては、昼間・夜間学部の計 210 団体に、22,013 千円の「課外活動助成金」が支給されている。

なお、課外活動中の死亡事故は、平成 7 年度に、スキー部で 1 名の死亡事故があったが、この 10 年間は発生していない。傷害事故は毎年 60 件前後発生している。いずれも団体として活動（試合、合宿、練習）中の事故であるが、大事に至らずに済んでいる。課外活動中の事故による通院、入院、後遺症、および死亡は「学生傷害共済補償制度」によって補償される。また、毎年 1 回、「クラブ顧問・指導者連絡会」を学生部の主催で開催し、公認団体のクラブ顧問や指導者に対し、事故の事例などを報告するとともに、学生部における学生指導と共に協同して学生の指導を行っている。

表Ⅳ-40 課外活動助成金の推移

区 分		平成 12		13		14		15		16		17		18			
		団体数	助成金額 (千円)	団体数	助成金額 (千円)	団体数	助成金額 (千円)	団体数	助成金額 (千円)	団体数	助成金額 (千円)	団体数	助成金額 (千円)	団体数	助成金額 (千円)		
神楽坂地区	一 部	体 育 局	30	8,056	30	7,505	30	6,760	29	6,200	32	5,540	32	5,344	32	5,559	
		文 化 会	13	1,006	13	980	14	981	13	930	14	960	15	990	15	1,040	
		研 究 会	9	540	10	600	8	570	8	660	8	650	8	630	8	604	
		同好会・その他	14	695	16	789	14	780	15	861	14	910	17	1,040	17	1010	
		一 部 小 計	66	10,297	69	9,874	66	9,091	65	8,651	68	8,060	72	8,004	72	8,213	
		二 部	体 育 会	16	2,775	16	2,935	16	2,870	16	2,380	16	2,710	16	2,690	16	2,400
		文 化 会	7	305	7	305	6	250	7	260	7	232	7	230	7	270	
		研 究 会	6	310	7	360	6	310	7	350	7	420	7	470	7	430	
		同好会・その他	3	135	2	80	1	50	2	80	2	70	4	60	4	80	
		二 部 小 計	32	3,525	32	3,680	29	3,480	32	3,070	32	3,432	34	3,450	34	3,180	
	神楽坂地区合計	98	13,822	101	13,554	95	12,571	97	11,721	100	11,492	106	11,454	106	11,393		
野田地区	体 育 局	32	5,408	32	5,547	32	5,710	32	5,150	31	4,760	31	4,910	31	4,670		
	文 化 会	18	2,025	17	2,012	18	2,115	16	1,734	17	1,730	18	1,340	19	1,355		
	同 好 会	19	1,770	22	1,997	26	2,525	28	2,625	28	2,595	30	2,975	30	3,005		
	そ の 他	4	330	4	225												
	野田地区合計	73	9,533	75	9,781	76	10,350	76	9,509	76	9,085	79	9,225	80	9,030		
久喜地区	体 育 局	14	930	14	955	11	839	11	1,250	12	1,170	14	1,220	15	1,200		
	文 化 会	1	45	0	0	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	5	170	5	210	5	190	7	370	5	390	6	360	9	390		
	久喜地区合計	20	1,145	19	1,165	17	1,079	18	1,620	17	1,560	20	1,580	24	1,590		
総 計		191	24,500	195	24,500	188	24,000	191	22,850	193	22,137	205	22,259	210	22,013		

(注) 課外活動に対しては、平成 5 年 4 月から「試合等援助金」、平成 8 年 4 月から「施設使用料援助金」、「備品購入費援助金」の制度が設けられた。

## 7 学長表彰制度

本学では昭和 57 年度より学長表彰制度を導入し、学則第 64 条「人物及び学業の優秀な者には授賞することがある」に従って研究活動、課外活動等において特に優れた成果が認められる団体または個人に表彰を行っている。研究活動の成果や学業の成績が特に優れていると認められる団体または個人については、学部長や研究科長などが候補者として推薦し、それを学長室委員会が審査して学長に上申し表彰することとなっている。また、課外活動の成果や社会活動の評価が特に優れていると認められる団体または個人については、クラブ顧問などが候補者として推薦し、それを学生部委員会が審査して学長に上申し表彰する制度である。学長表彰を受けた団体や個人名は「東京理科大学報」に掲載される。

特に本学の体育系クラブは理工系リーグ戦で常に上位の成績をおさめ、最近では全日本、全関東各種選手権大会などにおいても優れた成績をあげている。このことは本学学生が課外活動を日頃の勉学と両立し、得た努力の成果であり、本学としても荣誉あることである。現在のところ評価が明確に現れる体育系クラブの活躍が学長表彰の主流を占めているが、ボランティア活動、音楽系団体の活躍が認められ表彰されるケースもある。表IV-41 に最近 5 年間の学長表彰を受けた団体および個人の表彰数を示す。

表IV-41 学長表彰を受けた団体および個人の表彰数の推移

区分 年度	学長賞		学生部長賞		特別功労賞		功労賞		特別奨励賞		奨励賞	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
平成 13	2	2	2	1	1	—	4	23	—	2	—	4
14	1	3	3	4	—	—	3	23	—	—	—	4
15	1	2	3	4	—	—	5	27	—	2	—	4
16	1	2	4	3	—	—	4	24	—	1	—	3
17	1	1	3	3	—	—	4	27	—	4	1	3

## 8 父母との交流

大学と新入生の父母との情報交換は入学式の機会に行われているほか、各学科の主任、幹事、学生部委員などの教育職員および事務局が窓口になり、父母からの問い合わせなどに応じられるようになっている。また年度初めには、学生各人の前年度の勉学状況などを父母のもとに通知している。

### (1) 父母懇談会

在学生の父母と大学とが相互に情報を交換して理解を深め、協力して教育使命を達成することを目的として、昭和 56 年度から父母懇談会が開かれている。表IV-42 に、最近 5 年間の

表Ⅳ-42 父母懇談会開催状況の推移

年 度	対象都道府県	開催地	開催日	対象人数	出席人数
平成 15	青森・秋田・北海道	青 森 市	6/14	264	79
	宮城・岩手・福島・山形	仙 台 市	6/15	716	197
	新潟	新 潟 市	6/21	337	167
	長野・山梨	松 本 市	6/28	422	63
	愛知・岐阜・三重	名 古 屋 市	7/5	673	269
	静岡・山梨	静 岡 市	7/6	564	182
	石川・福井・富山	金 沢 市	7/12	312	166
	福岡・佐賀・長崎・大分	福 岡 市	7/19	475	159
	熊本・宮崎・鹿児島	熊 本 市	7/20	251	77
	広島・岡山・島根・鳥根・山口	広 島 市	7/27	437	161
			計	4,451	1,520
16	鹿児島・熊本・宮崎	鹿 児 島 市	6/12	252	73
	福岡・佐賀・長崎・大分・山口	福 岡 市	6/13	512	194
	徳島・高知	徳 島 市	6/19	139	52
	香川・愛媛	松 山 市	6/20	163	53
	岡山・広島・鳥取・島根	岡 山 市	6/26	442	98
	大阪・滋賀・奈良・京都・和歌山・兵庫	大 阪 市	6/27	497	158
	栃木	宇 都 宮 市	7/3	382	101
	静岡	静 岡 市	7/4	649	151
	青森・秋田・岩手	青 森 市	7/10	313	62
	福島・宮城・山形	福 島 市	7/11	653	144
	愛知・岐阜・三重	名 古 屋 市	7/17	655	237
	群馬	高 崎 市	7/18	372	115
	茨城	水 戸 市	7/19	771	109
	新潟	新 潟 市	7/24	345	140
	富山	富 山 市	7/31	324	132
	北海道	札 幌 市	8/1	264	85
	沖縄	那 覇 市	9/4	56	18
	山梨	甲 府 市	9/4	140	40
長野	長 野 市	9/5	281	51	
		計	7,210	2,013	
17	青森・宮城	青 森 市・ 仙 台 市	6/4	330	85
	岩手・秋田	盛 岡 市・ 秋 田 市	6/5	173	54
	山形・茨城	山 形 市・ 土 浦 市	6/11	821	131
	福島・栃木	郡 山 市・ 宇 都 宮 市	6/12	538	148
	埼玉	久喜市(久喜キャンパス)	6/18	3,474	141
	千葉	野田市(野田キャンパス)	6/19	2,559	226
	東京都	野田市(野田キャンパス)	6/25	3,664	138
	神奈川	横 浜 市	6/26	2,165	254
	新潟・近畿	新 潟 市・ 大 阪 市	7/2	731	179
	中国	広 島 市	7/3	396	83
	長野・沖縄	長 野 市・ 那 覇 市	7/9	329	56
	山梨・群馬	甲 府 市・ 高 崎 市	7/10	472	117
	静岡・石川	静 岡 市・ 金 沢 市	7/16	534	147
	東海・福井	名 古 屋 市・ 福 井 市	7/17	693	186
	富山	富 山 市	7/18	130	46
	四国・北九州	高 松 市・ 福 岡 市	7/23	705	164
	南九州	鹿 児 島 市	7/24	210	48
北海道	札 幌 市	7/30	240	45	
		計	18,164	2,248	
18	中国・岩手・沖縄	広 島 市・ 盛 岡 市・ 那 覇 市	6/3	554	95
	北九州・宮城	福 岡 市・ 仙 台 市	6/4	673	139
	南九州・山梨・四国	鹿 児 島 市・ 甲 府 市・ 高 松 市	6/10	568	99
	長野	松 本 市	6/11	242	25
	千葉	野田市(野田キャンパス)	6/24	2,569	169
	東京都	新 宿 区	6/25	3,652	211
	埼玉	新 宿 区	7/1	2,439	131
	神奈川	横 浜 市	7/2	2,102	183
	栃木	宇 都 宮 市	7/8	258	59
	静岡・北海道	静 岡 市・ 旭 川 市	7/9	682	99
	福井・近畿	福 井 市・ 大 阪 市	7/15	484	84
	石川・東海	金 沢 市・ 名 古 屋 市	7/16	755	175
	富山	富 山 市	7/17	108	43
	茨城・青森	水 戸 市・ 青 森 市	7/22	846	101
	秋田	秋 田 市	7/23	77	17
	山形・新潟	山 形 市・ 新 潟 市	7/29	318	112
	群馬・福島	高 崎 市・ 郡 山 市	7/30	577	125
			計	16,904	1,867

開催状況を示す。大学側からは理事長、理事、学長、学部長、学生部長などが出席し、本学の最近の状況、学生生活、就職状況などを説明し、その後、大学側出席者と父母との質疑応答の機会が設けられている。父母懇談会では、特に、父母から就職や大学院への進学などについての質問が多く、大学側からこれらに関する情報を提供する場ともなっている。父母懇談会では、全国各地の多くの父母から毎年開催してほしいとの要望が寄せられていたが、年6~8会場での開催が限度で要望に応えきれないのが実状であった。しかし、平成16年には下記に述べる父母会「こうよう会」が発足し、父母懇談会の開催は表IV-42に示すように飛躍的に増加した。

## (2) 東京理科大学父母会「こうよう会」

父母懇談会の際に多くの父母から毎年開催が求められてきたことは上に述べたが、「子供の在籍する大学の情報をもっとほしい」、「大学と連携しながら子供の学生生活をレポートしたい」という父母からの要望がしだいに高まりを見せてきた。大学もその必要性を認識していた背景もあり、平成15年9月に父母からの要望に沿うかたちで「父母会設立準備委員会」を設置した。「父母会設立準備委員会」では、学部在学生会員の父母に対しアンケート調査を実施し、協力いただける父母に対して世話人を依頼し、意見を伺いながら同年12月20日に「第1回父母会設立準備協議会」を神楽坂地区で開催した。

協議会では会の目的を「父母と大学が密接な連携を図り学生が充実した学園生活を送ることができるよう種々の事業を行うとともに大学における教育事業の振興を支援し、併せて会員相互の親睦を深める」こととして、事業計画を下記のように定めた。

- ① 学生の学業、学生生活に関し大学と父母との連携を図る事業
- ② 学生の福利厚生への助成に関する事業
- ③ 学生の経済援助に関する事業
- ④ 教職員と父母との懇談会開催に関する事業
- ⑤ 会報を発行し大学との連携を図る事業
- ⑥ その他本会の目的達成に必要な事業

その後、第2回父母設立準備協会を経て、平成16年5月29日(土)、約1,200名の父母を迎え、野田校舎森戸記念体育館において「東京理科大学父母会設立総会」が開催され、会の名称を「東京理科大学こうよう会」として設立され、事業計画を推進していくこととなった。「こうよう」とは校歌の一節「浩洋の行く手輝く」からとったもので、水の限りなく広がるさま、転じて学問学識などの限りなく広がるさまを表している。平成18年現在では、表IV-43

に示すように全国に34の支部が設置され、父母懇談会の主催、支部懇親会と情報交換会、就職講演会等幅広く活発な活動が行われている。また、事業計画に基づき、入学・卒業記念品の贈呈、課外活動への助成緊急給付奨学金の給付、会報の発行等、活発に活動が展開され、支部の都道府県単位化も着々と進行している。

表IV-43 こうよう会支部

都道府県名	支 部	都道府県名	支 部	都道府県名	支 部
北 海 道	北海道支部	新 潟 県	新潟県支部	鳥 取 県	中 国 支 部
青 森 県	青森県支部	富 山 県	富山県支部	鳥 根 県	
岩 手 県	岩手県支部	石 川 県	石川県支部	岡 山 県	
宮 城 県	宮城県支部	福 井 県	福井県支部	広 島 県	
秋 田 県	秋田県支部	山 梨 県	山梨県支部	山 口 県	
山 形 県	山形県支部	長 野 県	長野県支部	徳 島 県	徳島県支部
福 島 県	福島県支部	静 岡 県	静岡県支部	香 川 県	香川県支部
茨 城 県	茨城県支部	愛 知 県	東 海 支 部	愛 媛 県	愛媛県支部
栃 木 県	栃木県支部	岐 阜 県		高 知 県	高知県支部
群 馬 県	群馬県支部	三 重 県		福 岡 県	福岡県支部
埼 玉 県	埼玉県支部	滋 賀 県	近 畿 支 部	佐 賀 県	佐賀県支部
千 葉 県	千葉県支部	京 都 府		長 崎 県	長崎県支部
東 京 都	東京都支部	大 阪 府		大 分 県	大分県支部
神 奈 川 県	神奈川県支部	兵 庫 県		熊 本 県	南九州支部
		奈 良 県		宮 崎 県	
		和 歌 山 県	鹿 児 島 県		
			沖 縄 県	沖縄県支部	

(注) 平成18年10月現在